福井県内企業景気動向調査　調査結果

（2021年1～3月　当期（実　績））
（2021年4～6月　次期（見通し））

株式会社　福井銀行　コンサルティンググループ
株式会社　福井キャピタル＆コンサルティング

【調査の目的】

福井県内企業のみなさまにアンケート調査を行うことにより、 景気動向（県内企業の現在の経営環境や今後の見通し）について情報提供いただき、共有することで、今後のみなさまの経営に少しでも役立てていただくことを目的としております。

【調査概要】

・調査対象企業　　福井県内の企業　1,357社
・回答企業　　357社（回答率26.3 %）
・調査時期　　2021年3月初旬

【ＤＩ調査について】

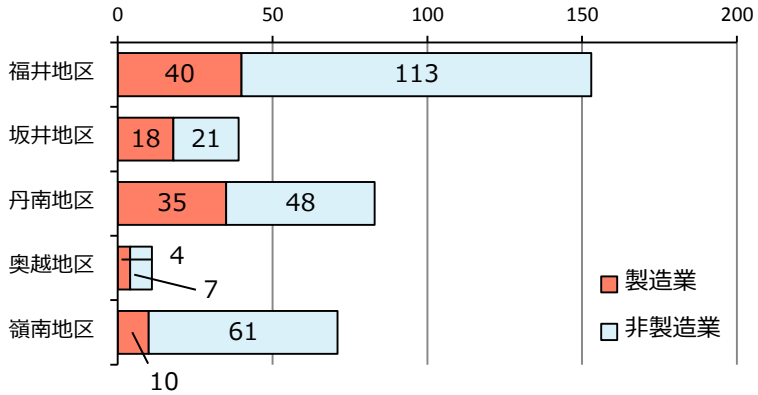
このアンケート調査では、ＤＩ(Diffusion Index)による分析を行っております。ＤＩは、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。 景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。

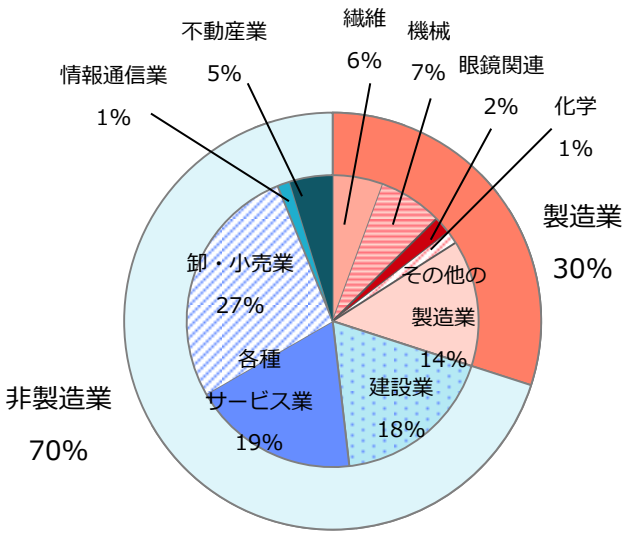
※ 原材料価格、在庫状況については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

【特別調査について】

今回は、人材確保に関する調査を行っております。 ご参照の上、お役立ていただければ幸甚です。

【回答企業の概要】





総評

全体の景況判断は、売上や収益は回復傾向にあるものの低い水準で推移し、業績判断ＤＩは前回調査のマイナス36から大幅に上昇したもののマイナス25となり、依然としてマイナス圏に留まった。前回予想のマイナス30を上回った。また、来期はプラス1を予想し、緩やかながら回復傾向となる見通しである。

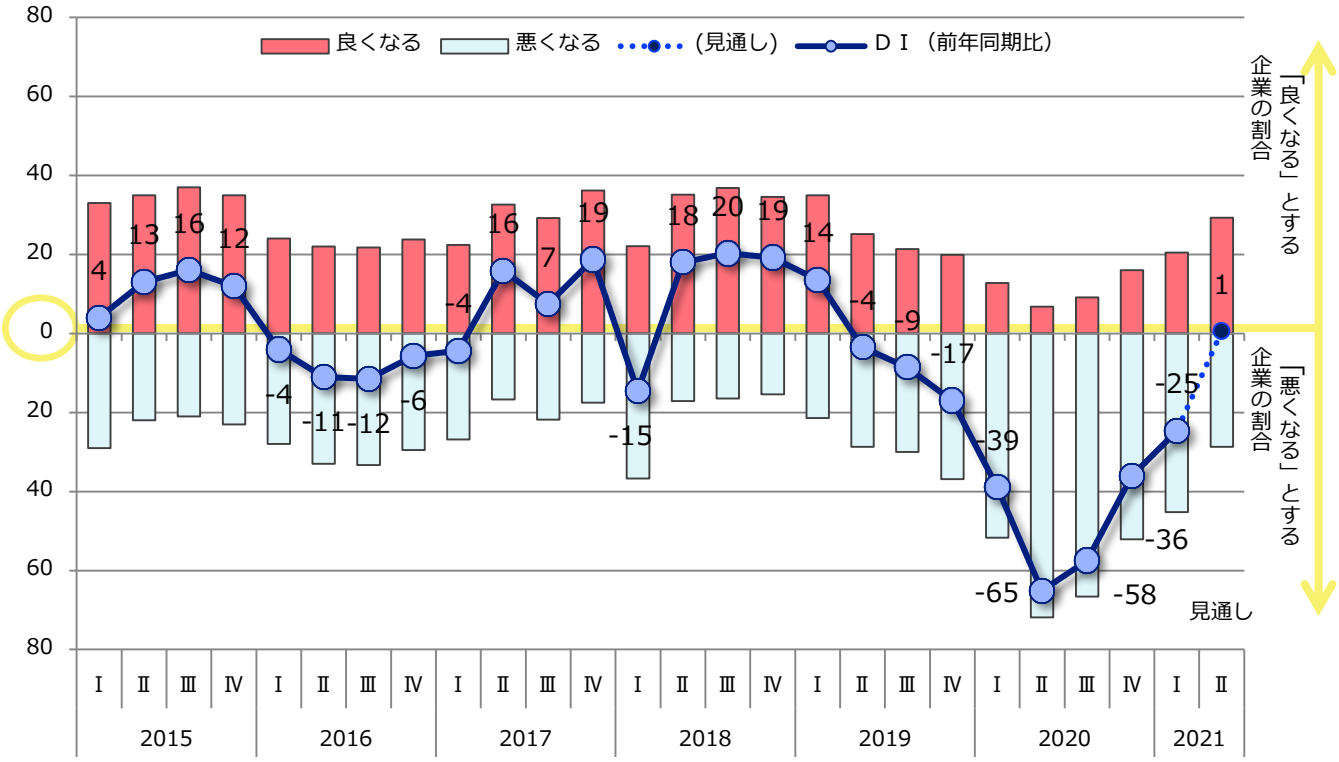
業種別にみると、製造業では、繊維は前回調査から大幅に上昇したものの依然として低い水準でマイナス圏に留まった。機械、その他製造業は前回調査から大幅に上昇したものの依然としてマイナス圏に留まった。眼鏡は売上、収益とに回復傾向となり前回調査から大幅に上昇しプラス圏に転じた。化学は前回調査から大幅に低下しマイナス圏に転じた。 全体としては、回復傾向にあるものの、プラス圏となった眼鏡を除きマイナス圏で推移した。
非製造業では、建設業は前回調査から低下しマイナス幅を広げた。各種サービス業はほぼ横ばいとなりマイナス圏に留まった。卸・小売業は前回調査から大幅に上昇したもののマイナス圏に留まった。 情報通信業、不動産業は前回調査から大幅に上昇しプラス圏に転じた。全体としては、建設業、各種サービス業を除き回復傾向となった。

地域別にみると、福井地区、丹南地区、奥越地区は大幅に上昇したものの依然としてマイナス圏に留まった。坂井地区、嶺南地区はほぼ横ばいとなりマイナス圏に留まった。

先行きは、製造業では、繊維は大幅な上昇を予想しプラスマイナス0となる見通し。機械は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。眼鏡は大幅な上昇を予想しプラス幅を広げる見通し。化学は大幅な上昇を予想しプラス圏に転じる見通し。その他製造業は大幅な上昇を予想しプラス圏に留まる見通しである。
非製造業では、建設業は大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。各種サービス業、卸・小売業はともに大幅な上昇を予想しプラス圏に転じる見通し。情報通信業は大幅な低下を予想しプラスマイナス０となる見通し。不動産業は横ばいを予想しプラス圏を維持する見通しである。

個別企業のコメントでは、前回に引き続き新型コロナウィルスによる社会や経済への影響を懸念する意見が大半を占めた。

●自社の業況判断ＤＩの推移

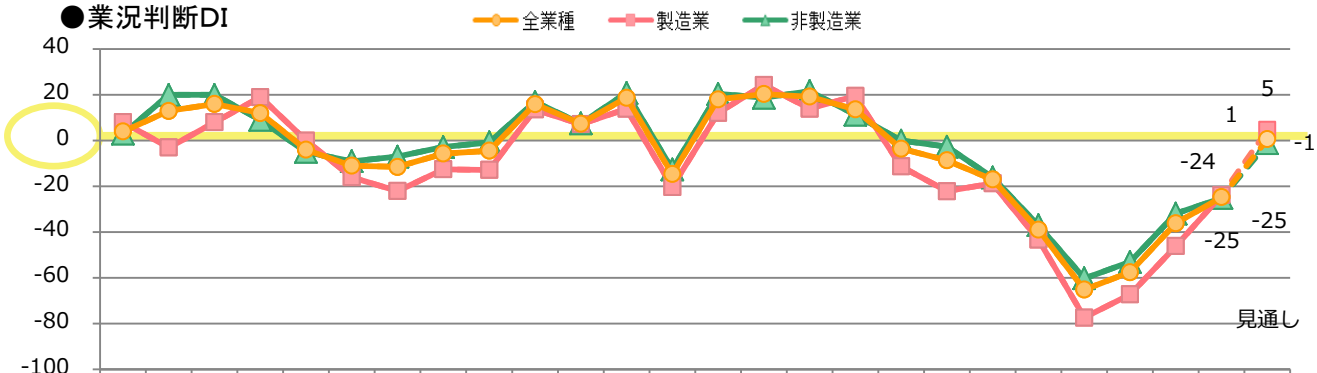


業況

良くなる－悪くなる

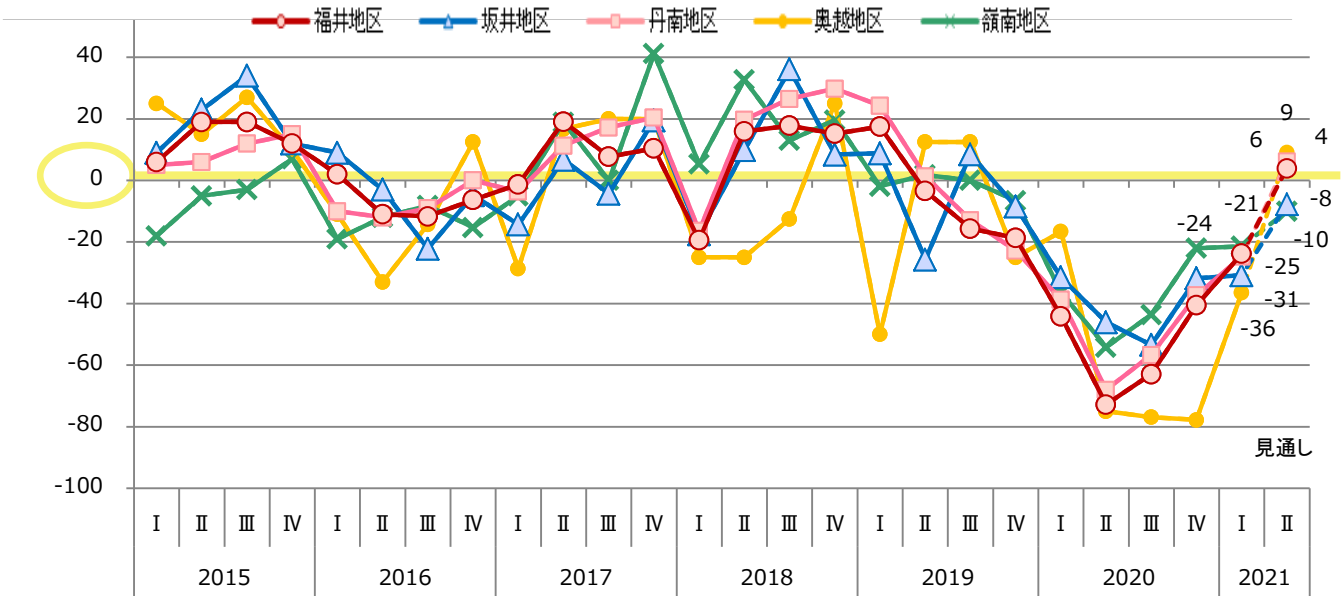
- 業況判断ＤＩは、前回調査から大幅に上昇したもののマイナス25となり、依然としてマイナス圏に留まり、8四半期連続でマイナスとなった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から大幅に上昇したもののマイナス24となり、依然としてマイナス圏に留まった。非製造業は大幅に上昇したもののマイナス25となり、依然としてマイナス圏に留まった。
- 先行きは、製造業は大幅な上昇を予想しプラス圏に転じる見通し。非製造業は大幅な上昇を予想するものの依然としてマイナス圏に留まる見通しである

●業況判断DI



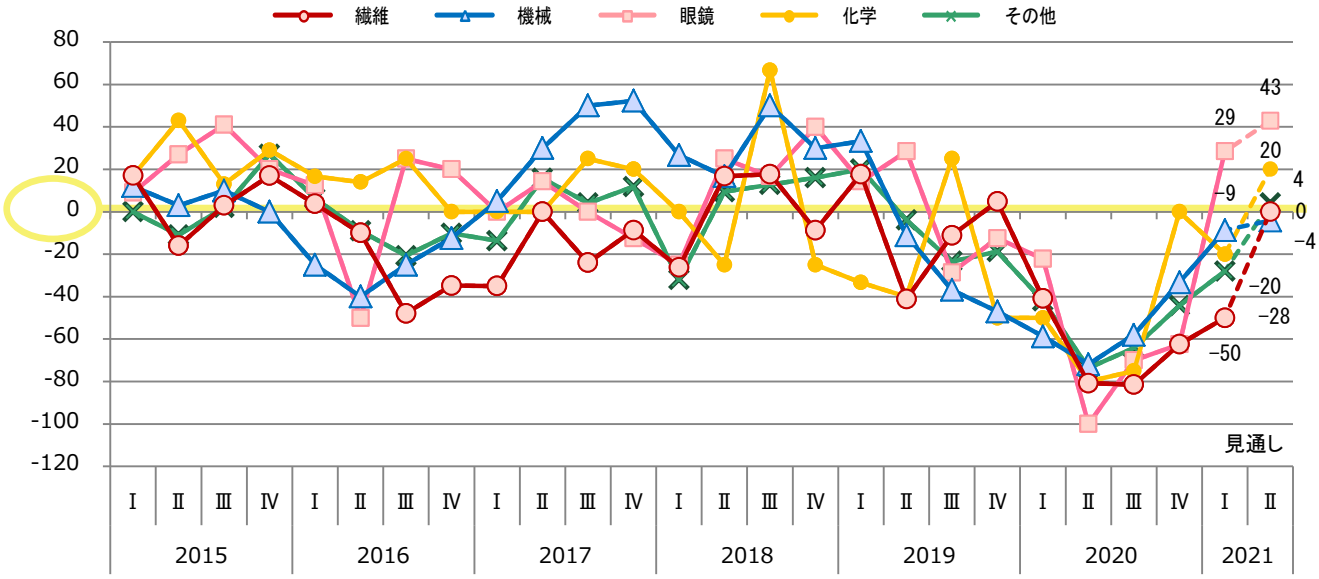
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ
	2015				2016				2017				2018				2019				2020				2021	
非製造業	3	20	20	9	-5	-9	-7	-3	-1	17	8	21	-13	20	19	22	11	0	-3	-16	-37	-60	-53	-32	-25	-1
製造業	8	-3	8	19	0	-16	-22	-13	-13	14	7	14	-20	12	24	14	20	-11	-22	-19	-43	-77	-67	-46	-24	5
全業種	4	13	16	12	-4	-11	-12	-6	-4	16	7	19	-15	18	20	19	14	-4	-9	-17	-39	-65	-58	-36	-25	1

●地域別業況判断DI



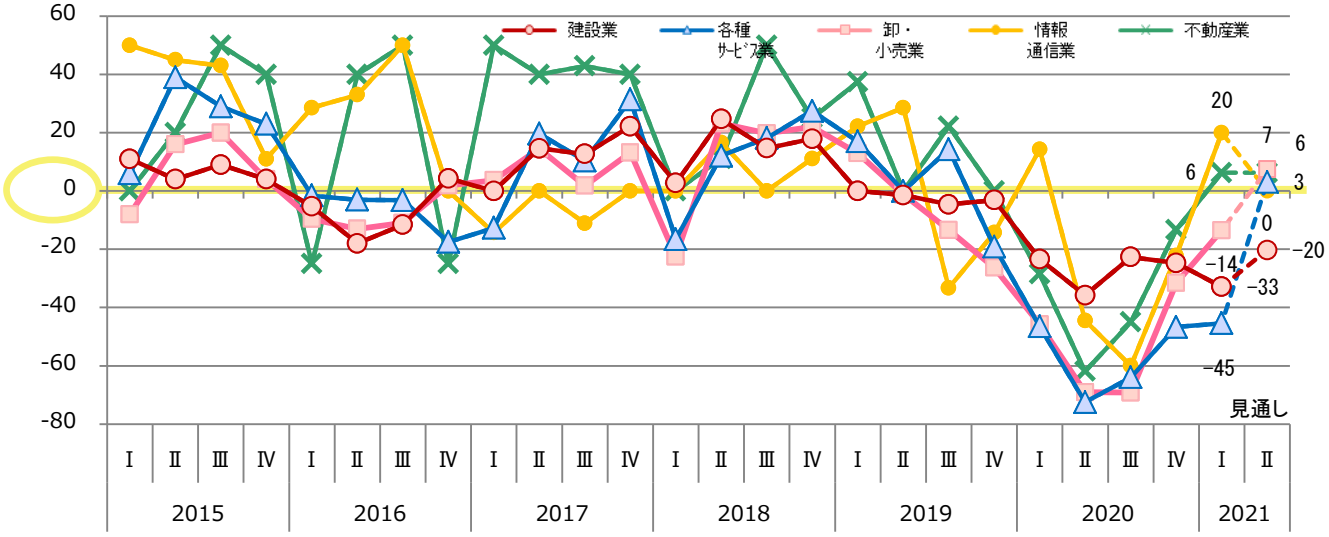
- 地域別では、福井地区は大幅に上昇したもののマイナス24となり、マイナス圏に留まった。坂井地区はほぼ横ばいのマイナス31となり、マイナス圏に留まった。丹南地区は大幅に上昇したもののマイナス25となり、マイナス圏に留まった。奥越地区は大幅に上昇したもののマイナス36となり、マイナス圏に留まった。嶺南地区はほぼ横ばいのマイナス21となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、福井地区、丹南地区、奥越地区は大幅な上昇を予想しプラス圏に留まる見通し。坂井地区、嶺南地区は大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

●業種別業況判断DI（製造業）



- 製造業では、繊維は前回調査から大幅に上昇したもののマイナス50となり、マイナス圏に留まった。機械は前回調査から大幅に上昇したもののマイナス9となり、マイナス圏に留まった。眼鏡は前回調査から大幅に上昇しプラス圏に転じた。化学は前回調査から大幅に低下しマイナス圏に転じた。その他製造業は前回調査から大幅に上昇したもののマイナス28となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、繊維は大幅な上昇を予想しプラスマイナス0となる見通し。機械は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。眼鏡は大幅な上昇を予想しプラス幅を広げる見通し。化学、その他製造業はともに大幅な上昇を予想しプラス圏に転じる見通しである。

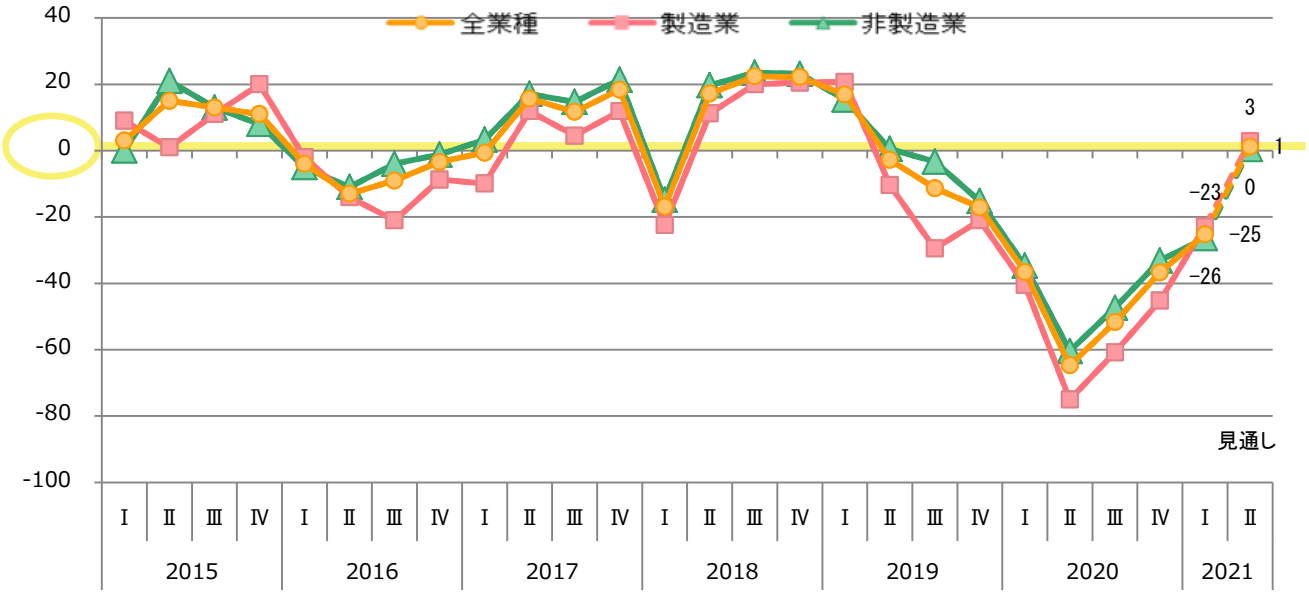
●業種別業況判断DI（非製造業）



- 非製造業では、建設業は前回調査から低下しマイナス33となり、マイナス幅を広げた。各種サービス業は前回調査からほぼ横ばいのマイナス45となり、マイナス圏に留まった。卸・小売業は前回調査から大幅に上昇したもののマイナス14となり、マイナス圏に留まった。情報通信業は前回調査から大幅に上昇しプラス圏に転じた。不動産業は前回調査から大幅に上昇しプラス6となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、建設業は大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。各種サービス業、卸・小売業は大幅な上昇を予想しプラス圏に転じる見通し。情報通信業は大幅な低下を予想しプラスマイナス0となる見通し。不動産業は横ばいを予想しプラス圏を維持する見通しである。

売上（工事）高

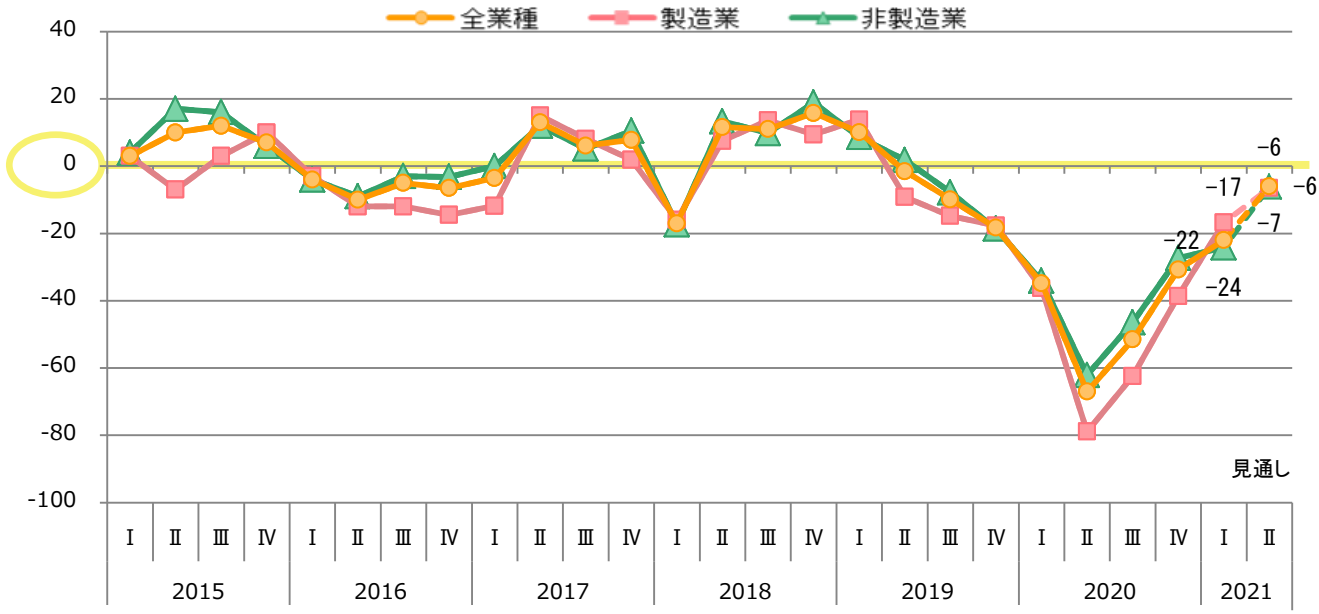
増加する－減少する



- 売上（工事）高ＤＩは、前回調査から大幅に上昇したもののマイナス25となり、依然としてマイナス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から大幅に上昇したものの依然としてマイナス圏に留まった。
- 先行きは、製造業は上昇を大幅な予想しプラス圏に転じる見通し。非製造業は大幅な上昇を予想しプラスマイナス0となる見通しである。

収益状況

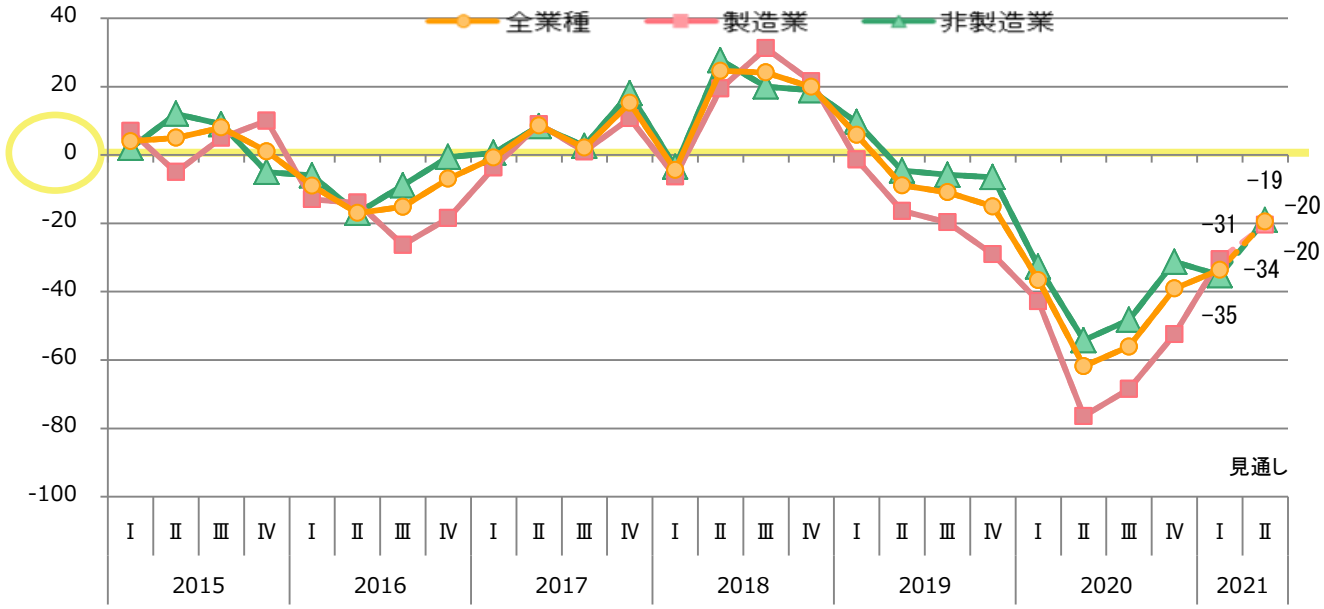
良くなる－悪くなる



- 収益状況ＤＩは、前回調査から上昇したもののマイナス22となり、依然としてマイナス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から大幅に上昇したものの依然としてマイナス圏に留まった。非製造業は前回調査からやや上昇したものの依然としてマイナス圏に留まった。
- 先行きは、製造業は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。非製造業は大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

受注残高

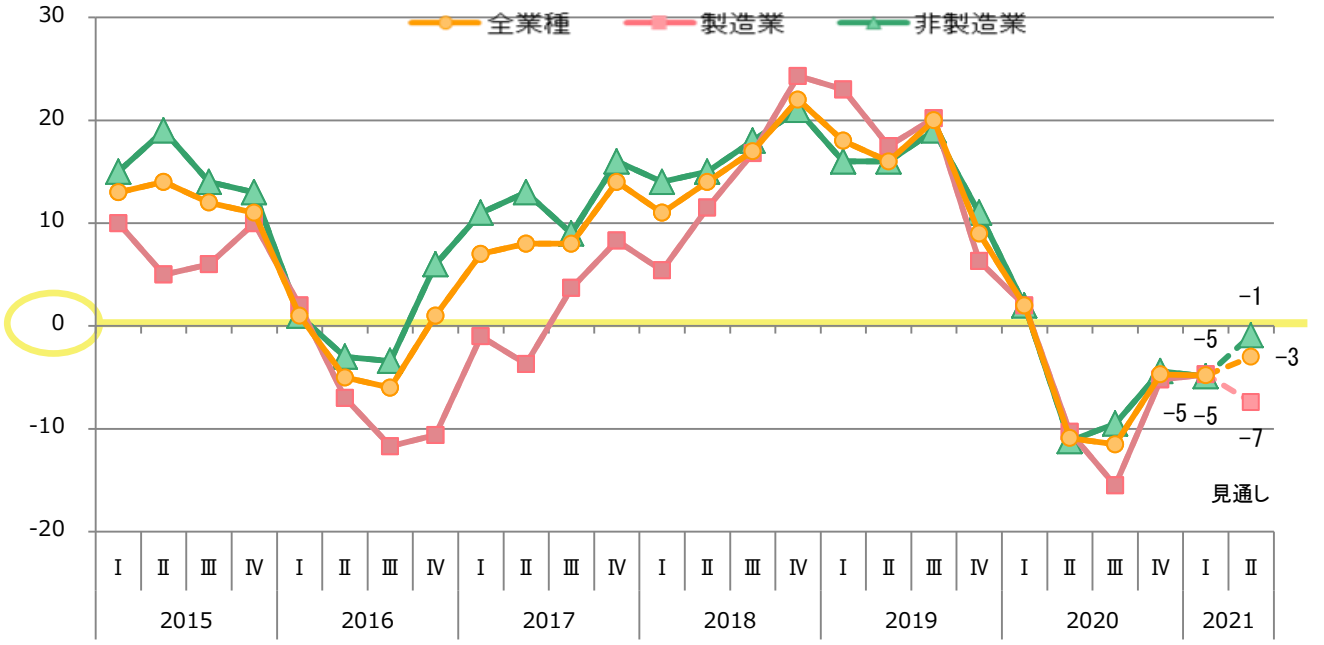
多い－少ない



- 受注残高ＤＩは、前回調査から上昇したもののマイナス34となり、依然としてマイナス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から大幅に上昇したものの依然としてマイナス圏に留まった。非製造業は前回調査から低下しマイナス幅を広げた。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

製（商）品販売価格

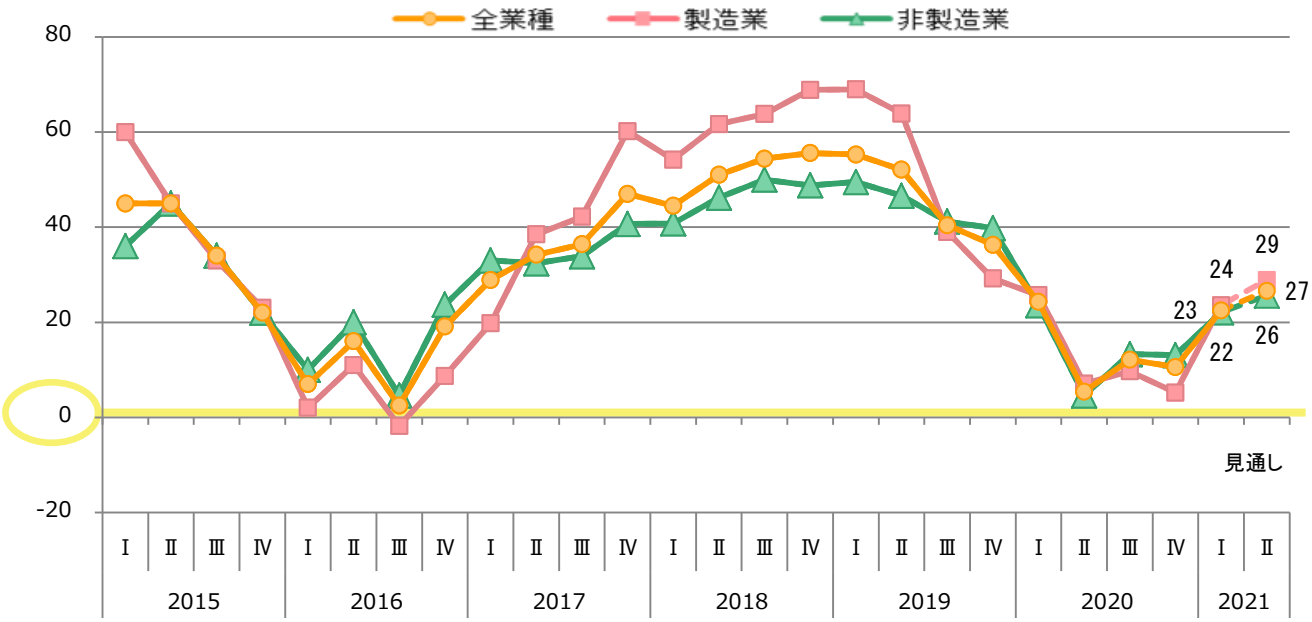
上昇－低下



- 製（商）品販売価格ＤＩは、前回調査から横ばいのマイナス5となり、マイナス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から横ばいとなりマイナス圏に留まった。
- 先行きは、製造業はやや低下を予想しマイナス圏に留まる見通し。非製造業は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

原材料(仕入･資材)価格

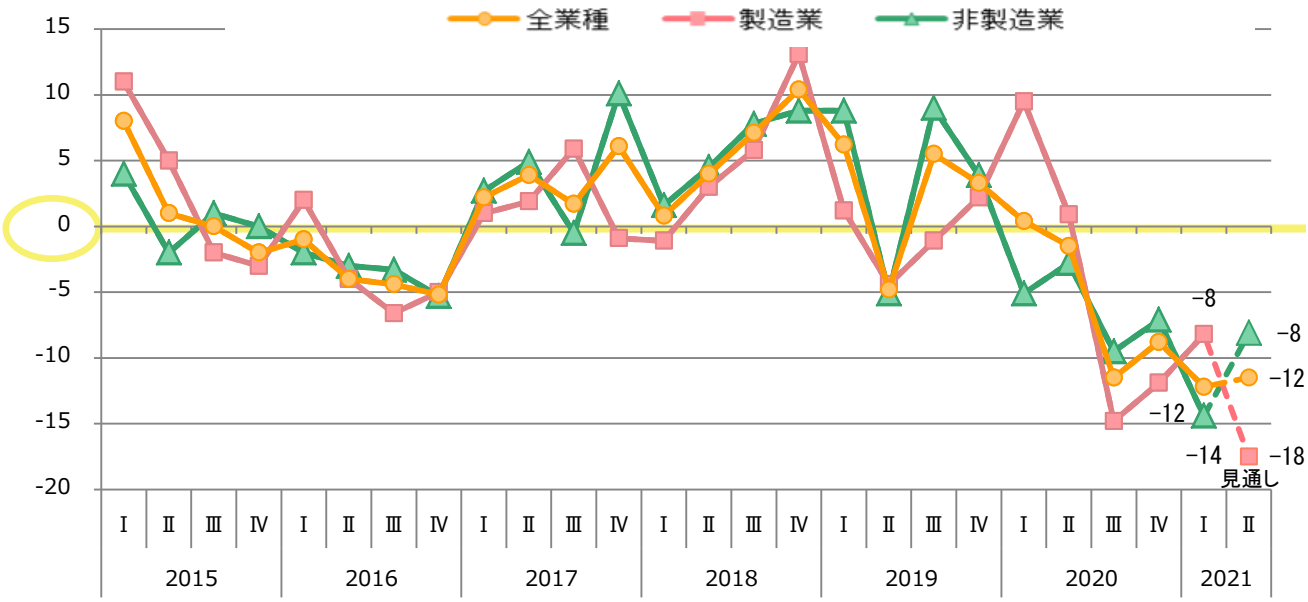
上昇ー低下



- 原材料（仕入・資材）価格ＤＩは、前回調査から大幅に上昇しプラス23となり、プラス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から大幅に上昇しプラス圏に留まった。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに上昇を予想しプラス圏に留まる見通しである。

在庫

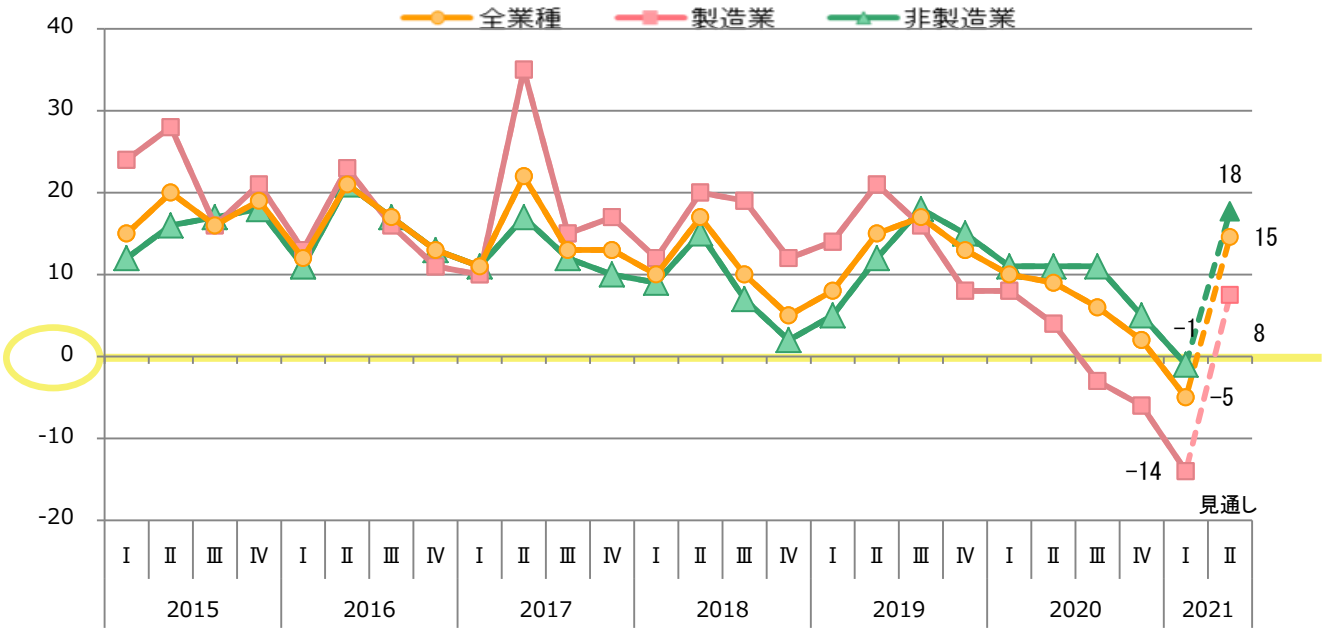
多いー少ない



- 在庫ＤＩは、前回調査から低下しマイナス12となり、マイナス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇したもののマイナス圏に留まった。非製造業は前回調査から低下しマイナス幅を広げた。
- 先行きは、製造業は低下を予想しマイナス幅を広げる見通し。非製造業は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる通しである。

雇用者数

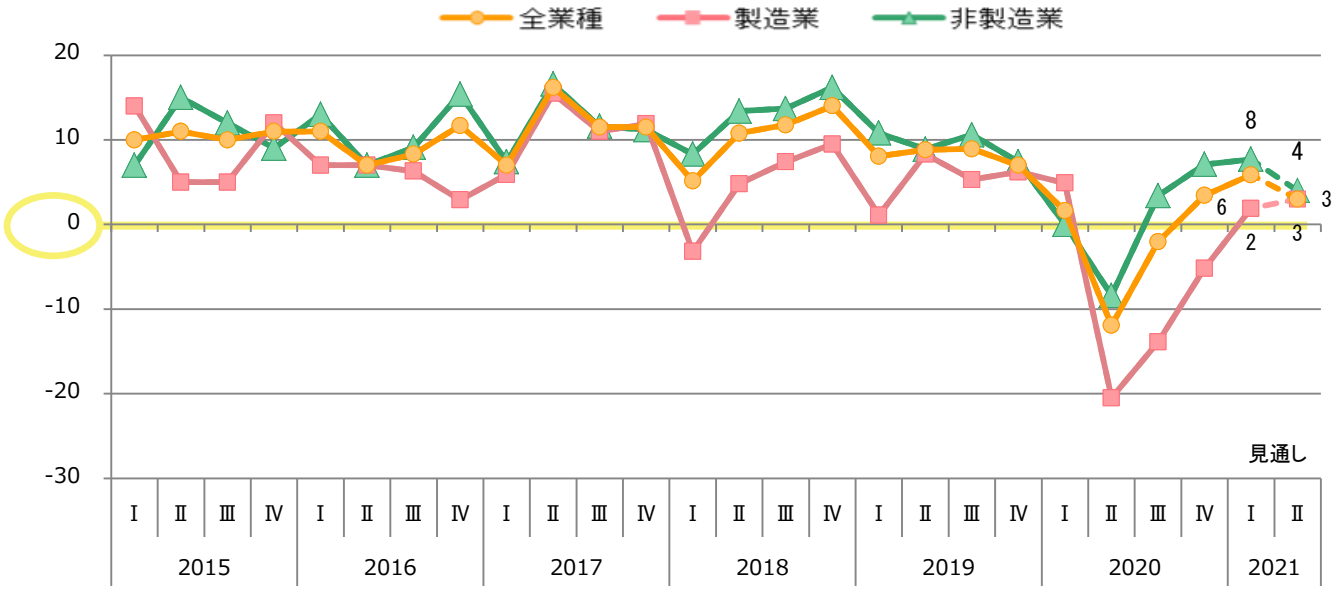
増員－減員



- 雇用者数ＤＩは、前回調査から低下しマイナス5となり、調査開始以来初めてマイナス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下しマイナス幅を広げた。非製造業は前回調査から低下しマイナス圏に転じた。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに大幅な上昇を予想しプラス圏に転じる見通しである。

資金繰り

容易－困難



- 資金繰りＤＩは、前回調査からやや上昇しプラス6となり、プラス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇しプラス圏に転じた。非製造業は前回調査からほぼ横ばいとなりプラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業はほぼ横ばいを予想しプラス圏を維持する見通し。非製造業は低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。

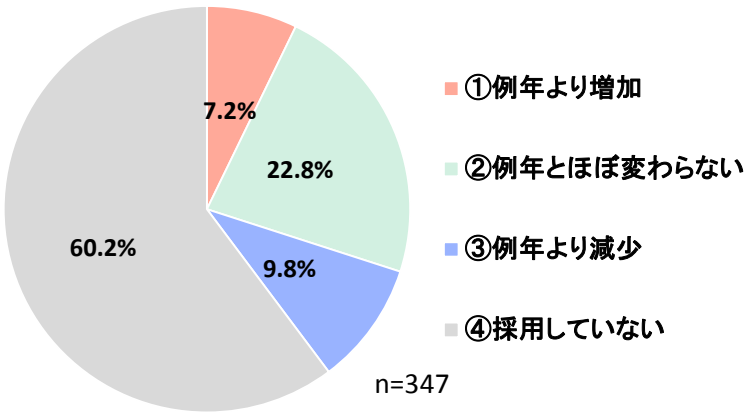
人材確保に関する調査～採用者数について①正社員の新卒採用

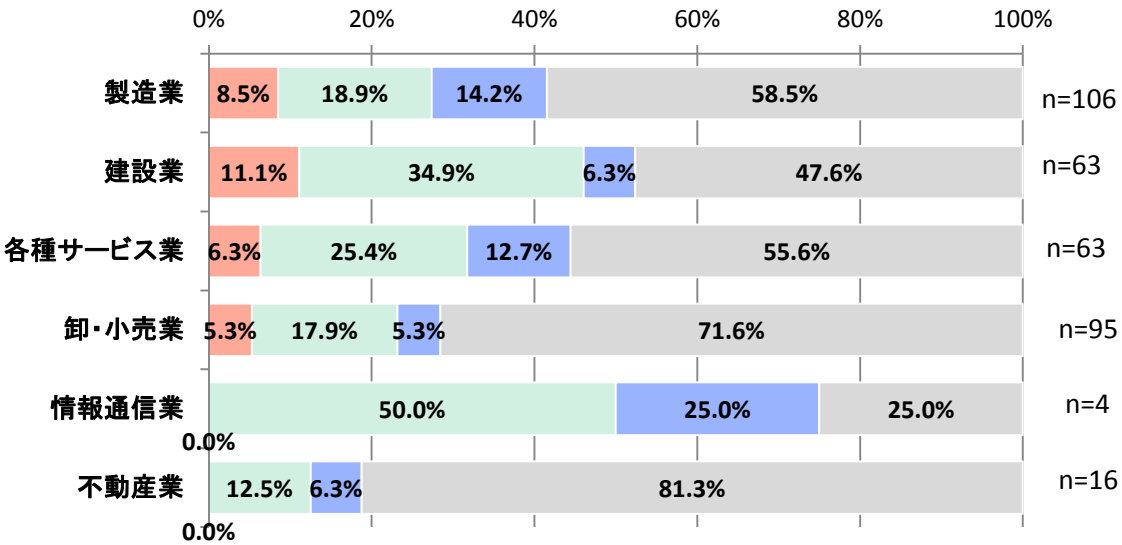
◆「採用していない」が6割を占め、「例年とほぼ変わらない」が22.8%と回答

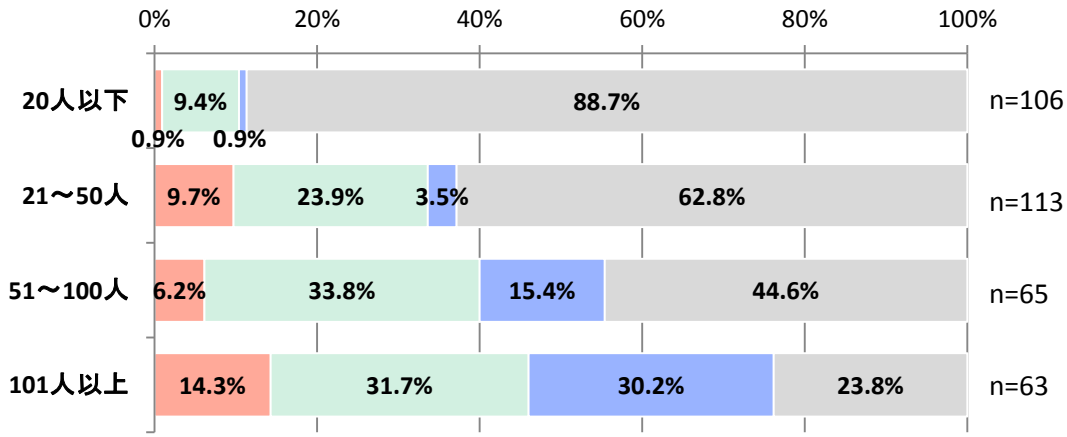
全業種で「採用していない」が60.2%を占め、「例年とほぼ変わらない」22.8%、「例年より減少」9.8%、「例年より増加」7.2%となった。

従業員数別では、20人以下の企業は88.7%が「採用していない」となった。

正社員の新卒採用（全業種）





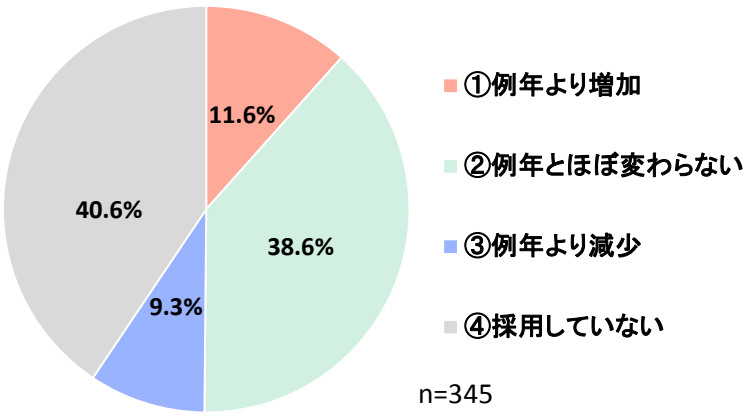


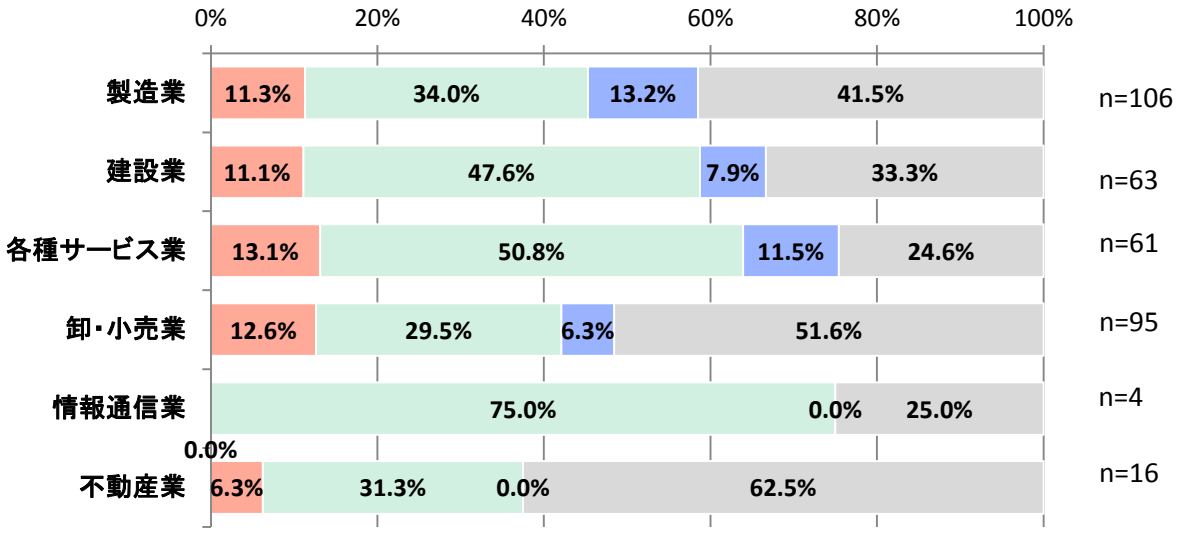
人材確保に関する調査～採用者数について②正社員の中途採用

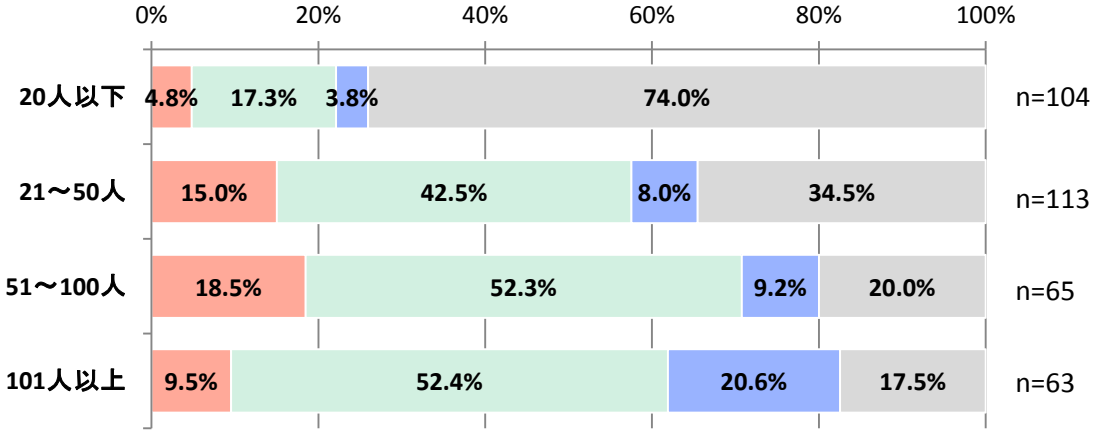
◆「採用していない」が40.6%、「例年とほぼ変わらない」が38.6%と回答

全業種で「採用していない」が40.6%、「例年とほぼ変わらない」38.6%、「例年より増加」11.6%、「例年より減少」9.3%となった。

従業員数別では、20人以下の企業は74.0%が「採用していない」となった。







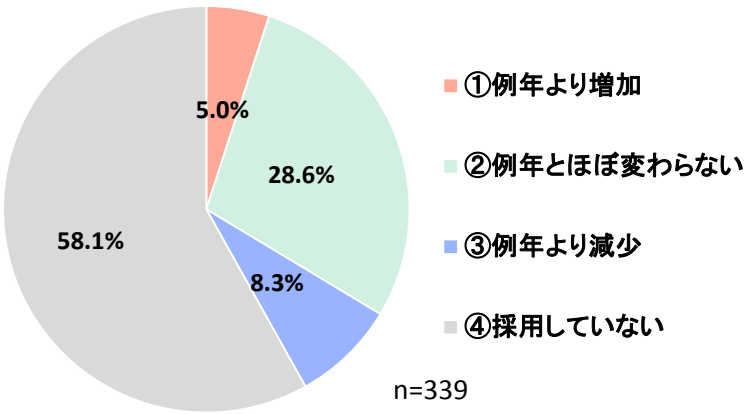
人材確保に関する調査～採用者数について③非正社員の採用

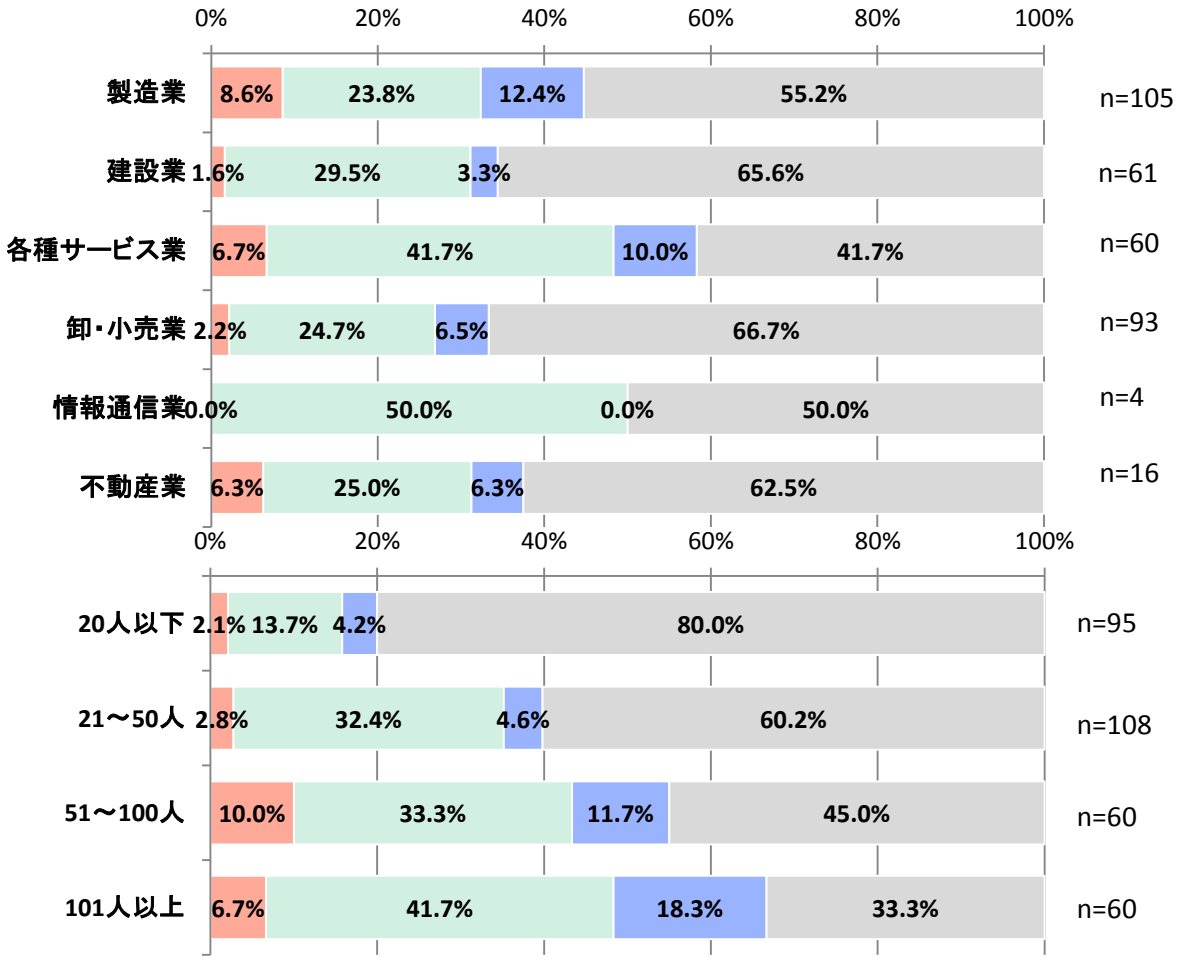
◆「採用していない」が58.1%、「例年とほぼ変わらない」が28.6%と回答

全業種で「採用していない」が58.1%、「例年とほぼ変わらない」28.6%、「例年より減少」8.3%、「例年より増加」5.0%となった。

従業員数別では、20人以下の企業は80.0%が「採用していない」となった。

非正社員の採用（全業種）



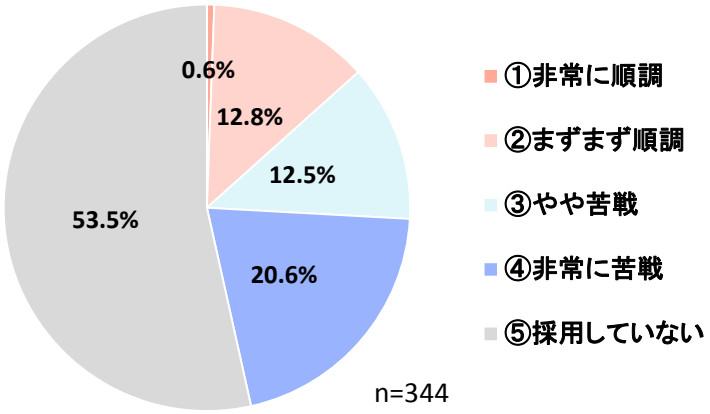


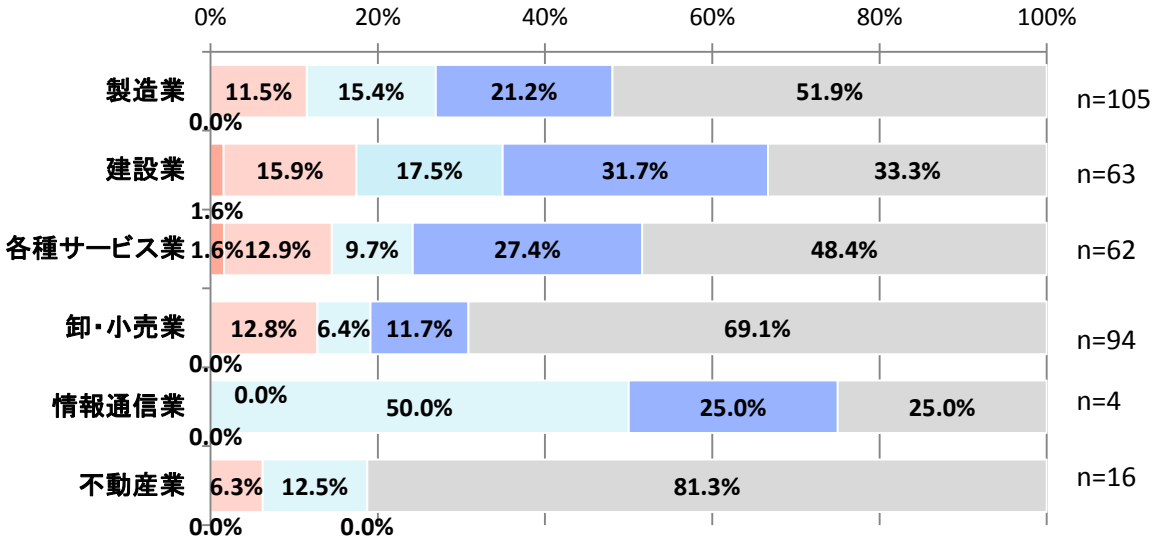
◆「非常に苦戦」が20.6%、「やや苦戦」が12.5%と回答

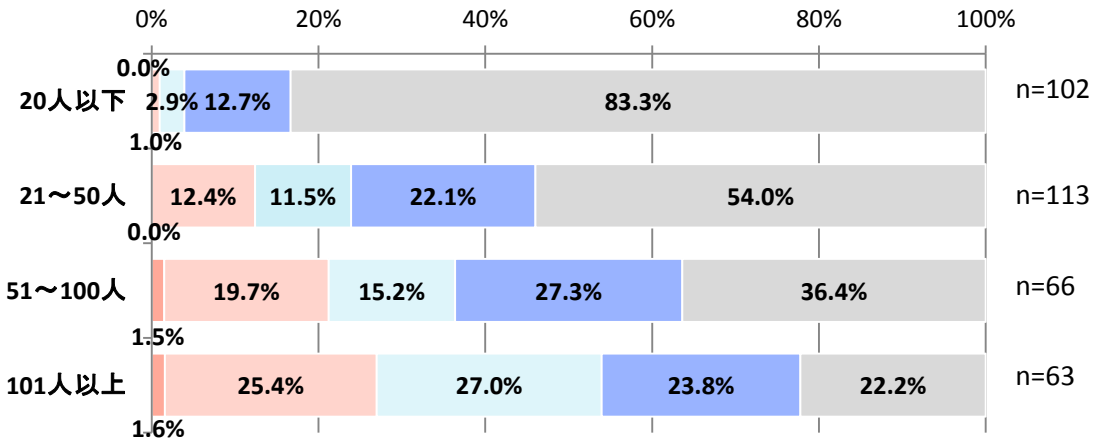
全業種で「非常に苦戦」が20.6%、「やや苦戦」12.5%と合わせて33.1%、「非常に順調」はわずか0.6%、「まずまず順調」12.8%と合わせて13.4%となり、全体的に苦戦傾向となった。

従業員数別では、従業員数の少ない企業ほど苦戦傾向となった。

正社員の新卒採用活動状況（全業種）





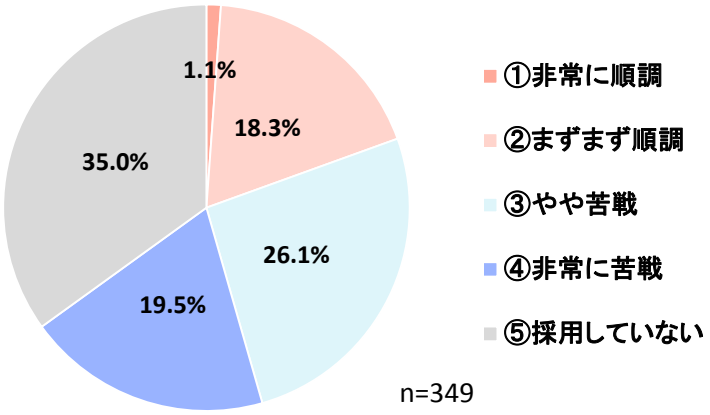


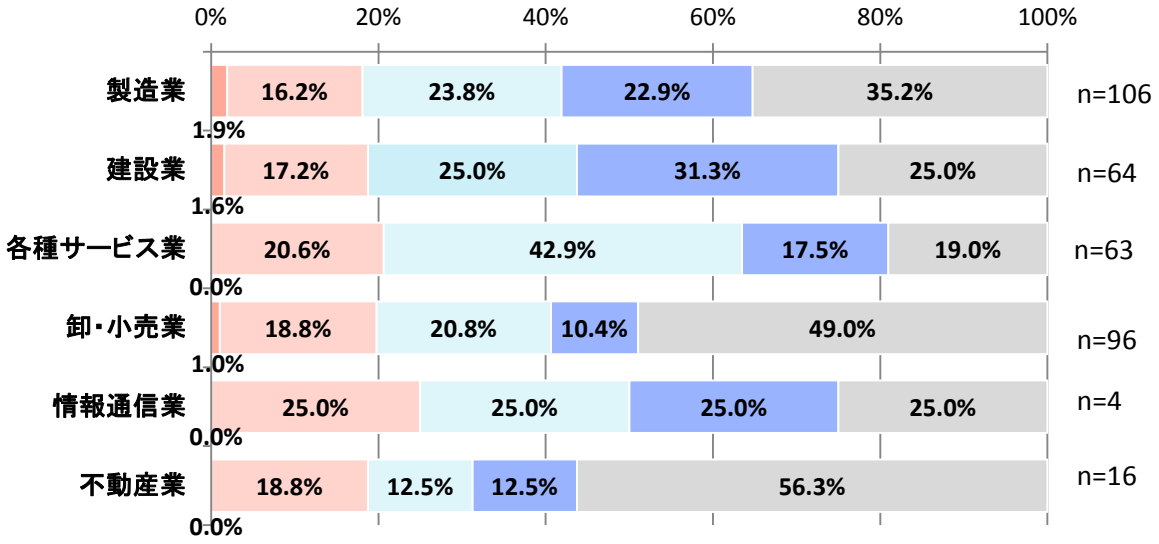
◆「非常に苦戦」が19.5%、「やや苦戦」が26.1%と回答

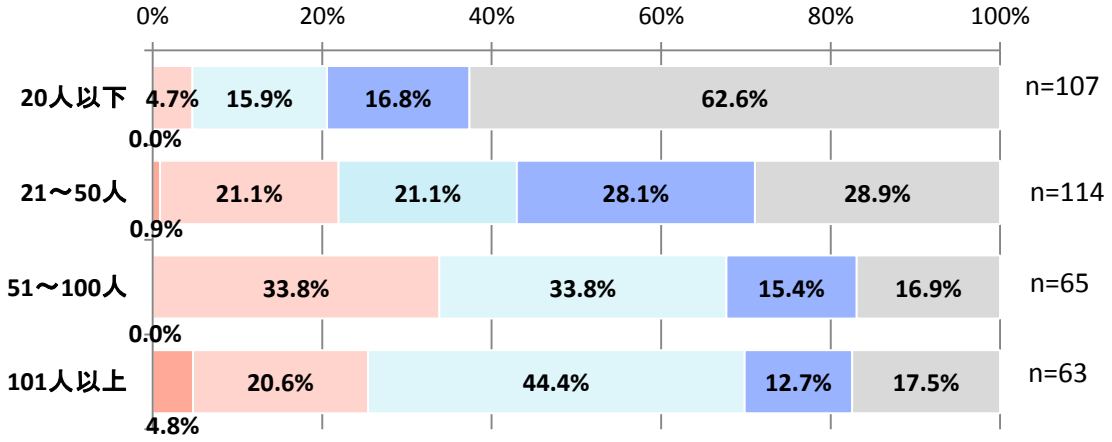
全業種で「非常に苦戦」が19.5%、「やや苦戦」26.1%と合わせて45.6%、「非常に順調」はわずか1.1%、「まずまず順調」18.3%と合わせて19.4%となり、全体的に苦戦傾向となった。

従業員数別では、従業員数の少ない企業ほど苦戦傾向となった。

正社員の中途採用活動状況（全業種）





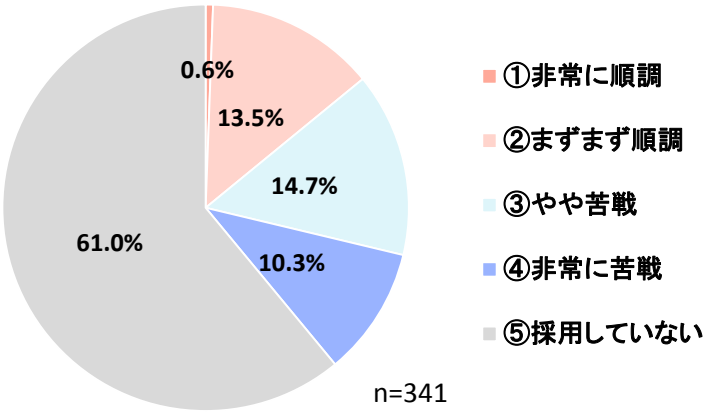


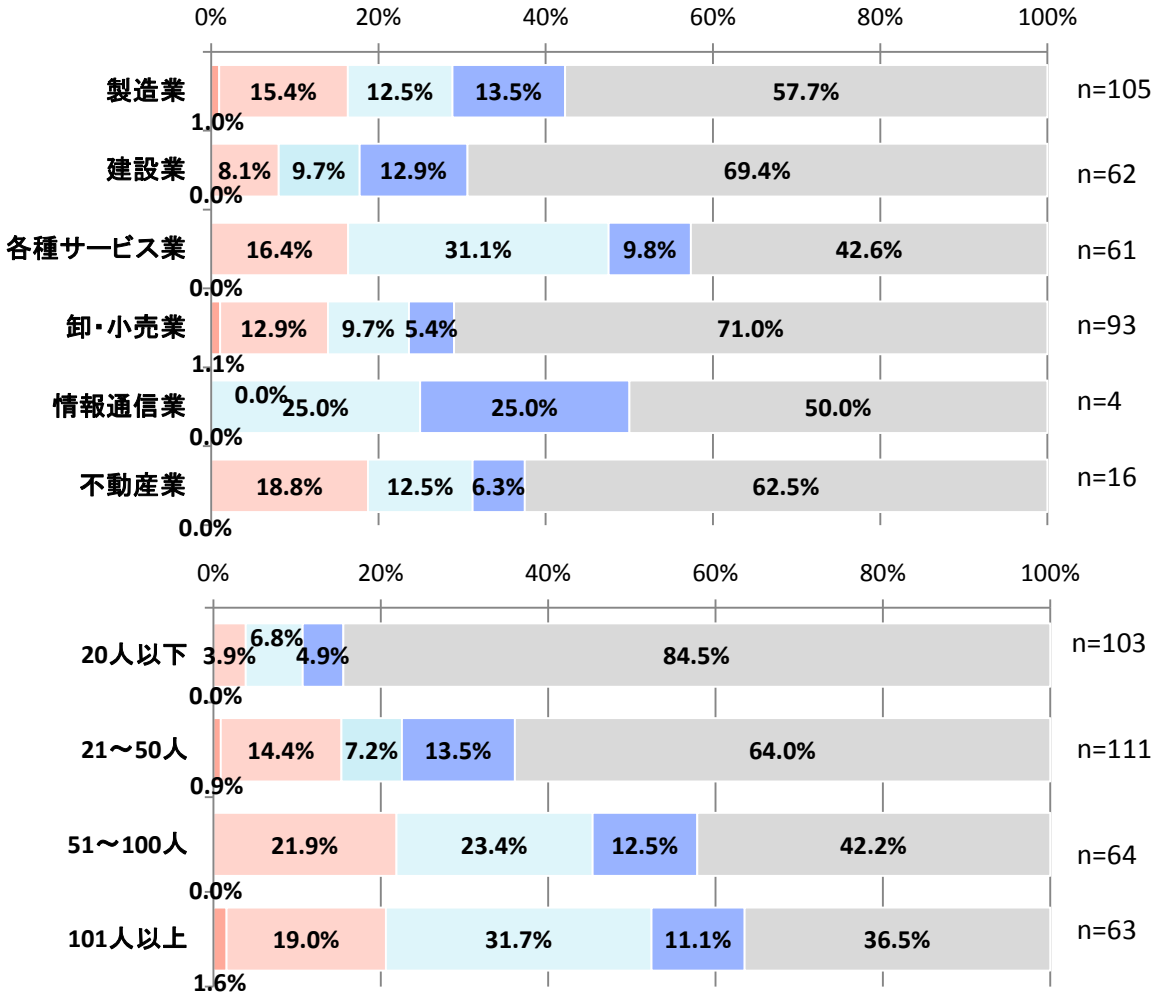
◆「非常に苦戦」が10.3%、「やや苦戦」が14.7%と回答

全業種で「非常に苦戦」が10.3%、「やや苦戦」14.7%と合わせて25.0%、「非常に順調」はわずか0.6%、「まずまず順調」13.5%と合わせて14.1%となり、全体的に苦戦傾向となった。

従業員数別では、従業員が少ない企業ほど苦戦傾向となった。

非正社員の採用活動状況（全業種）





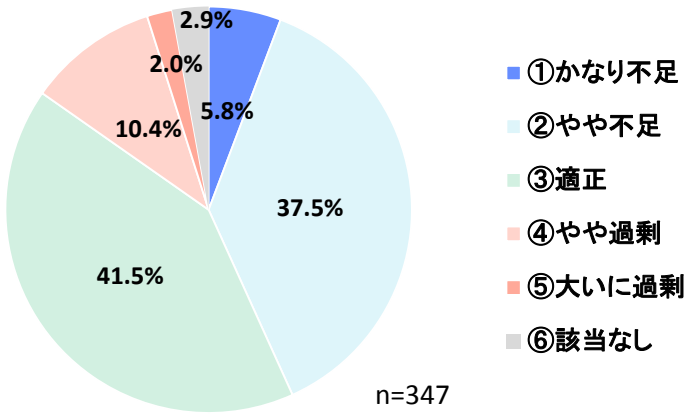
人材確保に関する調査～人材（人手）の過不足状況について①正社員数

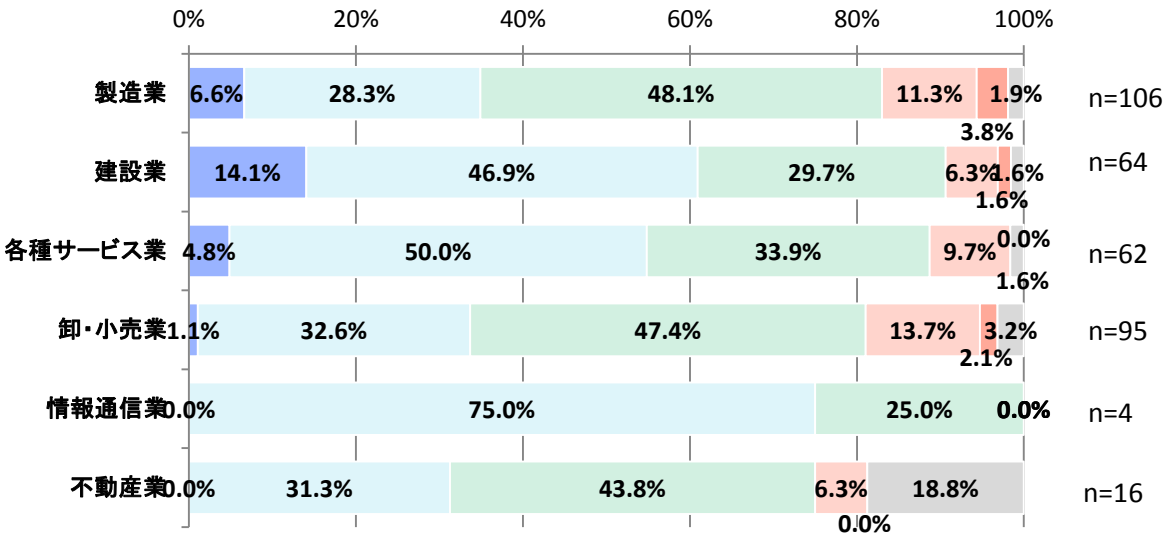
◆「適正」が41.5%、「やや不足」が37.5%と回答

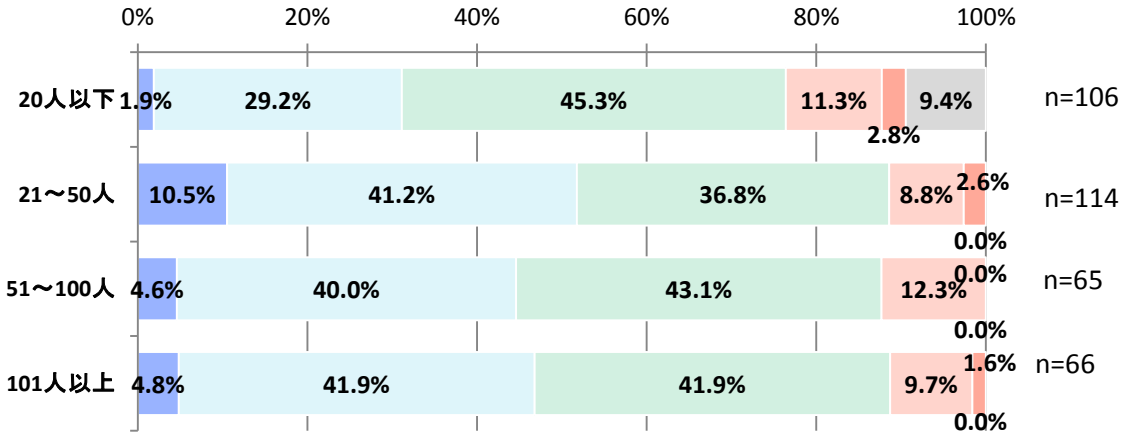
全業種で「適正」が41.5%となり、「かなり不足」5.8%、「やや不足」37.5%と合わせて43.3%、「大いに過剰」2.0%、「やや過剰」10.4%と合わせて12.4%となり、不足が過剰を大きく上回った。

従業員数別では、21人以上の企業が40%水準で「やや不足」となった。

正社員の過不足状況（全業種）





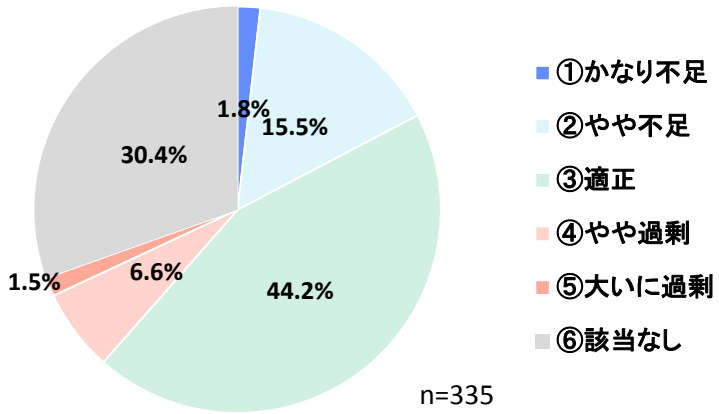


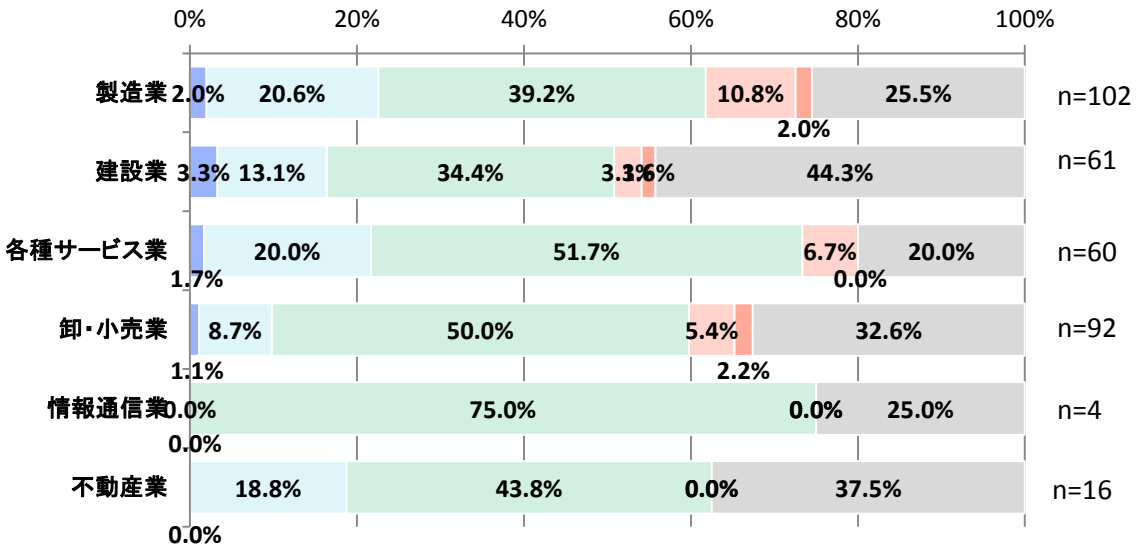
◆「適正」が44.2%、「やや不足」が15.5%と回答

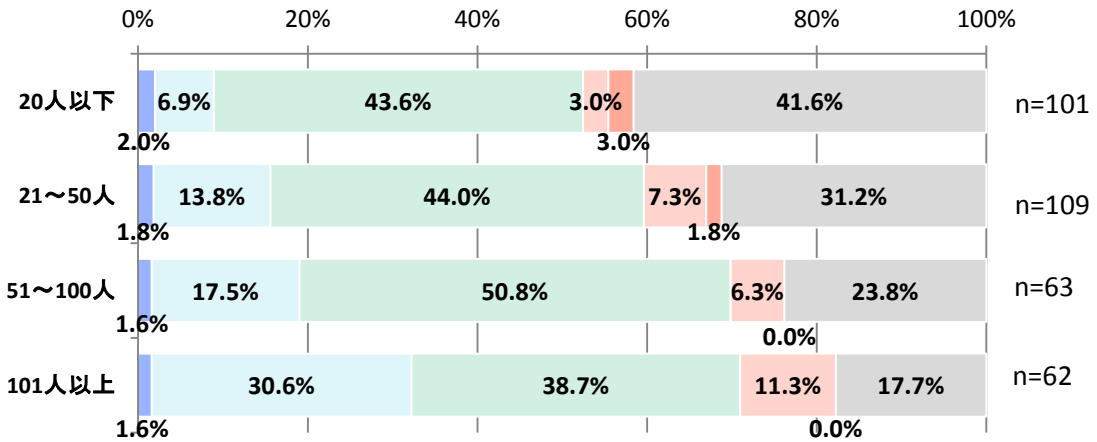
全業種で「適正」が44.2%となり、「かなり不足」1.8%、「やや不足」15.5%と合わせて17.3%、「大いに過剰」1.5%、「やや過剰」6.6%と合わせて8.1%となり、不足が過剰を上回った。

従業員数別では、従業員数の多い企業ほど「やや不足」傾向となった。

非正社員の過不足状況（全業種）







◆20人以下の企業では「特に取組んでいるものはない」が16.1%。

業種、従業員数を問わず、「労働時間の短縮化（時間外労働の削減含む）」、「休日、休暇の充実（多様な休暇制度、取得しやすい環境整備等）」、「良好な職場環境の整備（安全対策、セクハラ、パワハラ等ハラスメント対策）」、「社内コミュニケーションの円滑化」が総じて多く取組まれている結果となった。

従業員数別では、20人以下の企業は「特に取組んでいるものはない」が16.1%となり、他の項目においても実施率は低い傾向となった。101人以上の企業は「教育・研修制度の整備・充実」82.3%を始めすべての項目において50%超の実施率となり、従業員数の多い企業ほど、人材確保・定着のための取組みが実施されている傾向となった。

●すでに取組んでいるもの

	製造業	非製造業	20人以下	21～50人	51～100人	101人以上
教育・研修体制の整備・充実	54.9%	54.5%	35.6%	49.5%	62.1%	82.3%
人事制度の明確化、評価・考課の公平・公正化	49.0%	43.8%	28.7%	43.2%	50.0%	67.7%
賃金体系の見直し	46.1%	49.6%	40.2%	53.2%	47.0%	53.2%
定期的な面談・カウンセリングの実施	37.3%	41.1%	27.6%	36.0%	48.5%	54.8%
資格取得支援制度の実施	51.0%	58.0%	46.0%	56.8%	56.1%	67.7%
労働時間の短縮化（時間外労働の削減含む）	70.6%	67.9%	52.9%	73.0%	74.2%	77.4%
非正規から正社員への登用制度の実施	47.1%	43.3%	32.2%	42.3%	53.0%	56.5%
休日・休暇の充実（多様な休暇制度、取得しやすい環境整備等）	64.7%	64.3%	58.6%	62.2%	69.7%	71.0%
働き方の多様化・柔軟化（時短勤務、ﾃﾚﾜｰｸ勤務、ﾌﾚｯｸｽ制度等）	47.1%	38.4%	28.7%	38.7%	50.0%	53.2%
仕事と家庭（育児・介護等）の両立支援制度・環境の整備	51.0%	46.9%	40.2%	44.1%	60.6%	53.2%
良好な職場環境の整備（安全対策、ｾｸﾊﾗ、ﾊﾟﾜﾊﾗ等ハラスメント対策）	62.7%	64.7%	50.6%	59.5%	78.8%	75.8%
社内コミュニケーションの円滑化	52.0%	65.6%	51.7%	63.1%	57.6%	75.8%
福利厚生の充実	51.0%	47.3%	39.1%	52.3%	48.5%	54.8%
その他	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
特に取組んでいるものはない	5.9%	5.4%	16.1%	2.7%	1.5%	0.0%

◆「賃金体系の見直し」、「働き方の多様化・柔軟化」が課題。

製造業では、「賃金体系の見直し」が49.3%と最も多く、「定期的なカウンセリングの実施」、「人事制度の明確化、評価・考課の公平・公正化」と続いた。

非製造業では、「働き方の多様化・柔軟化（時短勤務、テレワーク勤務、フレックス制度等）」が45.3%と最も多く、「人事制度の明確化、評価・考課の公平・公正化」、「賃金体系の見直し」と続いた。

従業員数別でも、概ね「賃金体系の見直し」、「人事制度の明確化、評価・考課の公平・公正化」、「働き方の多様化・柔軟化（時短勤務、テレワーク勤務、フレックス制度等）」と従業員数を問わず、同じような傾向となった。

●今後、取組む予定のもの

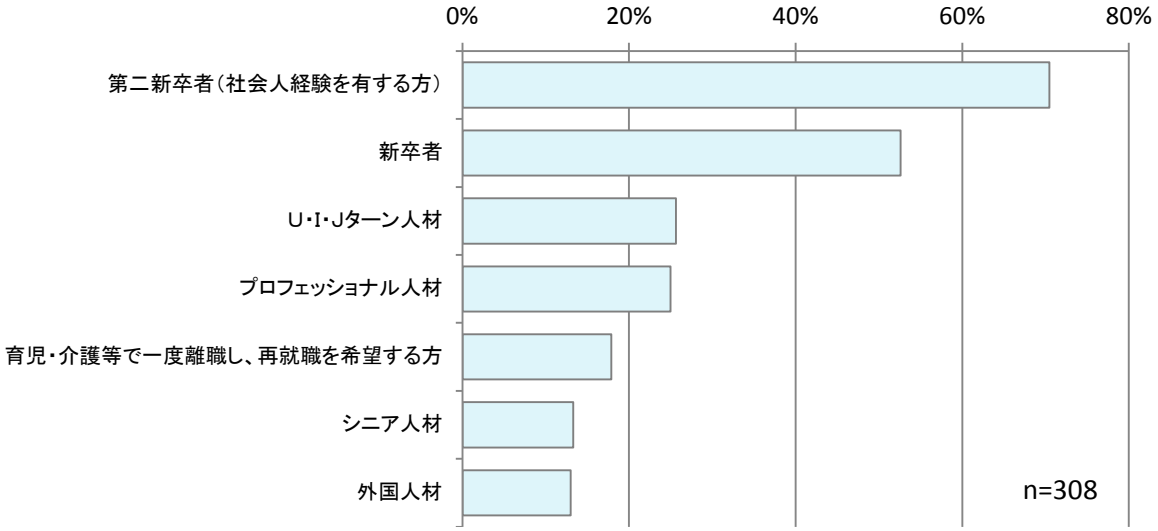
	製造業	非製造業	20人以下	21～50人	51～100人	101人以上
教育・研修体制の整備・充実	28.2%	32.6%	39.3%	35.6%	31.4%	11.4%
人事制度の明確化、評価・考課の公平・公正化	38.0%	42.4%	41.0%	42.5%	47.1%	31.8%
賃金体系の見直し	49.3%	41.9%	57.4%	33.3%	45.1%	45.5%
定期的な面談・カウンセリングの実施	40.8%	41.3%	44.3%	42.5%	43.1%	31.8%
資格取得支援制度の実施	23.9%	26.7%	29.5%	19.5%	35.3%	22.7%
労働時間の短縮化（時間外労働の削減含む）	7.0%	19.8%	26.2%	11.5%	13.7%	13.6%
非正規から正社員への登用制度の実施	15.5%	24.4%	37.7%	16.1%	15.7%	18.2%
休日・休暇の充実（多様な休暇制度、取得しやすい環境整備等）	19.7%	21.5%	26.2%	23.0%	13.7%	18.2%
働き方の多様化・柔軟化（時短勤務、ﾃﾚﾜｰｸ勤務、ﾌﾚｯｸｽ制度等）	26.8%	45.3%	44.3%	40.2%	35.3%	38.6%
仕事と家庭（育児・介護等）の両立支援制度・環境の整備	22.5%	33.7%	36.1%	28.7%	25.5%	31.8%
良好な職場環境の整備（安全対策、ｾｸﾊﾗ、ﾊﾟﾜﾊﾗ等ハラスメント対策）	19.7%	19.8%	26.2%	20.7%	13.7%	15.9%
社内コミュニケーションの円滑化	28.2%	20.3%	24.6%	19.5%	27.5%	20.5%
福利厚生の充実	29.6%	35.5%	42.6%	24.1%	41.2%	31.8%
その他	0.0%	0.6%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%

人材確保に関する調査～採用を広げたい人材について

◆全業種で「第二新卒者」が最も多い。

業種を問わず、中途採用となる「第二新卒者(社会人経験を有する方)」が最も多かった。

従業員数別では、101人以上の企業は「新卒者」71.7%、「第二新卒者(社会人経験を有する方)」と続き、100人以下の企業では第二新卒者が最も多くなった。



	製造業	非製造業	20人以下	21～50人	51～100人	101人以上
新卒者	46.2%	55.3%	33.3%	53.3%	58.1%	71.7%
第二新卒者（社会人経験を有する方）	64.5%	73.0%	65.4%	74.3%	80.6%	60.0%
育児・介護等で一度離職し、再就職を希望する方	23.7%	15.3%	13.6%	17.1%	22.6%	20.0%
外国人材	12.9%	13.0%	4.9%	12.4%	17.7%	20.0%
シニア人材	10.8%	14.4%	11.1%	15.2%	16.1%	10.0%
Ｕ・Ｉ・Ｊターン人材	22.6%	27.0%	18.5%	20.0%	32.3%	38.3%
プロフェッショナル人材	23.7%	25.6%	30.9%	23.8%	22.6%	21.7%

人材確保に関する調査～最後に

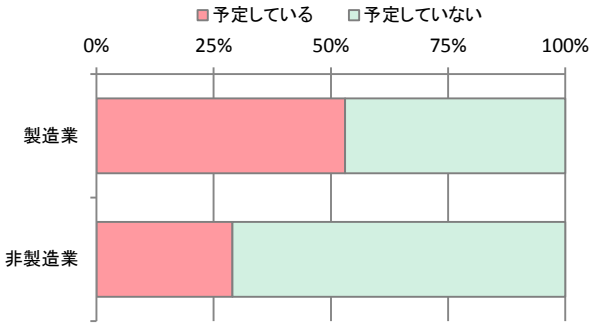
正社員の新卒採用については６割が「採用していない」となり、採用活動が「苦戦」と回答した企業は「順調」と回答した企業を上回る結果となった。また、従業員数の少ない企業ほど苦戦傾向となった。中途採用については、「例年より増加」が「例年より減少」を上回り、今後広げたい人材についても、従業員数100人以下の企業では「第二新卒者」が最も多く、新卒採用が困難な中、即戦力となる人材を求める傾向がうかがえる。

また、正社員の過不足については４割強が「適正」と回答したものの、「不足」と回答した企業は「過剰」と回答した企業を大きく上回った。特に「不足」が「適正」を大きく上回った建設業、各種サービス業、情報通信業では、採用活動においても苦戦傾向となった。

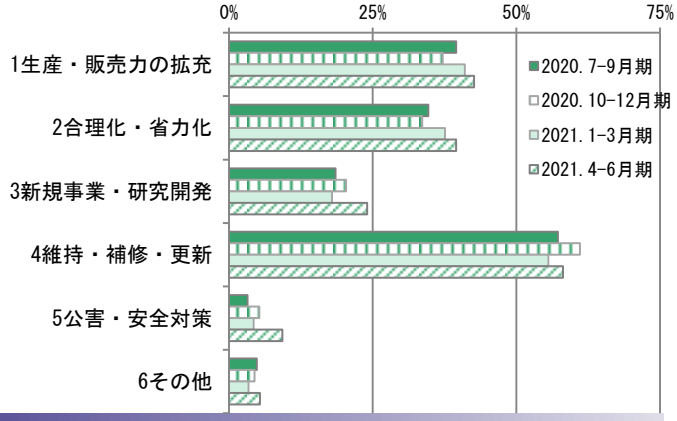
人材確保・定着のための取組みについては従業員数20人以下の企業が「特に取組んでいるものはない」16.1%と回答したものの、多くの項目に取組んでおり、人手不足解消に向け、企業側の努力がうかがえる結果となった。

設備投資の有無

●設備投資の有無



●設備投資の目的(複数回答)



業種別分類集計①

(単位;%)

四半期別	2020年10-12月期 前期実績				2021年1-3月期 当期実績						2021年4-6月期 来期見通し				
状況 / 項目	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①−③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 前期比	D.I. ①−③	前回調査時今期見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 今期比	D.I. ①−③
業況	16.0	31.9	52.1	▲ 36.1	20.5	34.4	45.2	↑	▲ 24.7	▲ 29.7	29.3	42.0	28.7	↑	0.6
製造業	16.5	20.9	62.6	▲ 46.1	25.7	24.8	49.5	↑	▲ 23.8	▲ 33.0	31.1	42.5	26.4	↑	4.7
繊維	12.5	12.5	75.0	▲ 62.5	10.0	30.0	60.0	↑	▲ 50.0	▲ 29.2	20.0	60.0	20.0	↑	0.0
機械	16.7	33.3	50.0	▲ 33.3	26.1	39.1	34.8	↑	▲ 8.7	▲ 27.7	25.0	45.8	29.2	↑	▲ 4.2
眼鏡	12.5	12.5	75.0	▲ 62.5	57.1	14.3	28.6	↑	28.5	▲ 37.5	57.1	28.6	14.3	↑	42.8
化学	25.0	50.0	25.0	0.0	20.0	40.0	40.0	↓	▲ 20.0	25.0	20.0	80.0	0.0	↑	20.0
その他	18.0	19.7	62.3	▲ 44.3	28.0	16.0	56.0	↑	▲ 28.0	▲ 39.3	36.0	32.0	32.0	↑	4.0
非製造業	15.7	36.7	47.6	▲ 31.9	18.2	38.5	43.3	↑	▲ 25.1	▲ 28.2	28.5	41.9	29.7	↑	▲ 1.2
建設業	13.0	49.3	37.7	▲ 24.7	10.9	45.3	43.8	↓	▲ 32.9	▲ 36.3	20.3	39.1	40.6	↑	▲ 20.3
各種サービス業	15.0	23.3	61.7	▲ 46.7	15.2	24.2	60.6	↑	▲ 45.4	▲ 33.9	25.8	51.5	22.7	↑	3.1
卸・小売業	19.3	29.8	50.9	▲ 31.6	25.0	36.5	38.5	↑	▲ 13.5	▲ 26.3	37.9	31.6	30.5	↑	7.4
情報通信業	11.1	55.6	33.3	▲ 22.2	20.0	80.0	0.0	↑	20.0	0.0	20.0	60.0	20.0	↓	0.0
不動産業	6.7	73.3	20.0	▲ 13.3	18.8	68.8	12.5	↑	6.3	0.0	18.8	68.8	12.5	→	6.3
売上(工事)高	15.9	31.5	52.6	▲ 36.7	22.2	30.4	47.4	↑	▲ 25.2	▲ 33.8	30.7	39.8	29.5	↑	1.2
製造業	16.5	21.7	61.7	▲ 45.2	25.7	25.7	48.6	↑	▲ 22.9	▲ 36.6	31.8	39.3	29.0	↑	2.8
繊維	12.5	12.5	75.0	▲ 62.5	10.0	30.0	60.0	↑	▲ 50.0	▲ 33.4	15.0	60.0	25.0	↑	▲ 10.0
機械	16.7	33.3	50.0	▲ 33.3	26.1	43.5	30.4	↑	▲ 4.3	▲ 22.2	32.0	40.0	28.0	↑	4.0
眼鏡	12.5	12.5	75.0	▲ 62.5	57.1	14.3	28.6	↑	28.5	▲ 37.5	57.1	14.3	28.6	→	28.5
化学	50.0	0.0	50.0	0.0	40.0	20.0	40.0	→	0.0	▲ 25.0	20.0	80.0	0.0	↑	20.0
その他	16.4	24.6	59.0	▲ 42.6	26.0	18.0	56.0	↑	▲ 30.0	▲ 42.6	36.0	30.0	34.0	↑	2.0
非製造業	15.6	35.7	48.7	▲ 33.1	20.6	32.4	47.0	↑	▲ 26.4	▲ 32.7	30.2	40.0	29.8	↑	0.4
建設業	15.9	42.0	42.0	▲ 26.1	16.9	38.5	44.6	↓	▲ 27.7	▲ 40.6	17.2	42.2	40.6	↑	▲ 23.4
各種サービス業	13.6	25.4	61.0	▲ 47.4	18.5	20.0	61.5	↑	▲ 43.0	▲ 38.9	29.2	49.2	21.5	↑	7.7
卸・小売業	18.0	31.5	50.5	▲ 32.5	26.0	29.2	44.8	↑	▲ 18.8	▲ 32.4	41.1	27.4	31.6	↑	9.5
情報通信業	11.1	55.6	33.3	▲ 22.2	0.0	80.0	20.0	↑	▲ 20.0	22.2	20.0	60.0	20.0	↑	0.0
不動産業	6.7	66.7	26.7	▲ 20.0	18.8	62.5	18.8	↑	0.0	▲ 6.7	25.0	62.5	12.5	↑	12.5
収益	16.8	35.7	47.5	▲ 30.7	23.1	31.8	45.1	↑	▲ 22.0	▲ 29.4	25.8	42.2	32.0	↑	▲ 6.2
製造業	16.7	28.1	55.3	▲ 38.6	29.0	25.2	45.8	↑	▲ 16.8	▲ 33.3	27.1	39.3	33.6	↑	▲ 6.5
繊維	13.0	13.0	73.9	▲ 60.9	20.0	30.0	50.0	↑	▲ 30.0	▲ 30.5	20.0	50.0	30.0	↑	▲ 10.0
機械	16.7	44.4	38.9	▲ 22.2	24.0	48.0	28.0	↑	▲ 4.0	▲ 16.6	20.0	44.0	36.0	↓	▲ 16.0
眼鏡	12.5	25.0	62.5	▲ 50.0	57.1	14.3	28.6	↑	28.5	▲ 37.5	57.1	0.0	42.9	↓	14.2
化学	50.0	0.0	50.0	0.0	40.0	0.0	60.0	↓	▲ 20.0	0.0	0.0	100.0	0.0	↑	0.0
その他	16.4	31.1	52.5	▲ 36.1	30.0	16.0	54.0	↑	▲ 24.0	▲ 41.0	32.0	32.0	36.0	↑	▲ 4.0
非製造業	16.9	39.0	44.2	▲ 27.3	20.6	34.7	44.8	↑	▲ 24.2	▲ 27.7	25.2	43.5	31.3	↑	▲ 6.1
建設業	15.9	44.9	39.1	▲ 23.2	13.8	41.5	44.6	↓	▲ 30.8	▲ 42.1	15.6	42.2	42.2	↑	▲ 26.6
各種サービス業	16.7	26.7	56.7	▲ 40.0	22.7	19.7	57.6	↑	▲ 34.9	▲ 28.4	28.8	43.9	27.3	↑	1.5
卸・小売業	19.3	34.2	46.5	▲ 27.2	26.0	32.3	41.7	↑	▲ 15.7	▲ 24.6	31.6	38.9	29.5	↑	2.1
情報通信業	11.1	55.6	33.3	▲ 22.2	0.0	80.0	20.0	↑	▲ 20.0	0.0	20.0	60.0	20.0	↑	0.0
不動産業	6.7	86.7	6.7	0.0	12.5	68.8	18.8	↓	▲ 6.3	0.0	12.5	68.8	18.8	→	▲ 6.3
受注残高	12.9	35.1	52.0	▲ 39.1	15.2	36.1	48.8	↑	▲ 33.6	▲ 39.8	19.5	41.5	39.0	↑	▲ 19.5
製造業	8.7	30.1	61.2	▲ 52.5	20.5	28.4	51.1	↑	▲ 30.6	▲ 40.8	21.6	36.4	42.0	↑	▲ 20.4
繊維	8.3	20.8	70.8	▲ 62.5	10.5	31.6	57.9	↑	▲ 47.4	▲ 33.4	15.8	42.1	42.1	↑	▲ 26.3
機械	17.6	41.2	41.2	▲ 23.6	19.0	38.1	42.9	↓	▲ 23.9	▲ 29.4	23.8	33.3	42.9	↑	▲ 19.1
眼鏡	0.0	14.3	85.7	▲ 85.7	50.0	0.0	50.0	↑	0.0	▲ 42.9	50.0	0.0	50.0	→	0.0
化学	0.0	0.0	100.0	▲ 100.0	0.0	33.3	66.7	↑	▲ 66.7	▲ 100.0	0.0	100.0	0.0	↑	0.0
その他	7.4	33.3	59.3	▲ 51.9	23.1	25.6	51.3	↑	▲ 28.2	▲ 46.3	20.5	35.9	43.6	↑	▲ 23.1
非製造業	15.3	38.1	46.6	▲ 31.3	12.2	40.4	47.4	↓	▲ 35.2	▲ 39.2	18.3	44.4	37.3	↑	▲ 19.0
建設業	15.4	35.4	49.2	▲ 33.8	13.1	34.4	52.5	↓	▲ 39.4	▲ 49.2	16.7	36.7	46.7	↑	▲ 30.0
各種サービス業	12.5	25.0	62.5	▲ 50.0	10.0	40.0	50.0	↑	▲ 40.0	▲ 66.6	13.8	55.2	31.0	↑	▲ 17.2
卸・小売業	18.2	37.7	44.2	▲ 26.0	12.7	41.8	45.5	↓	▲ 32.8	▲ 27.3	24.1	42.6	33.3	↑	▲ 9.2
情報通信業	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	0.0	100.0	0.0	↑	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	12.5	62.5	25.0	↓	▲ 12.5	0.0	12.5	62.5	25.0	→	▲ 12.5

業種別分類集計②

（単位；%）

四半期別	2020年10-12月期				2021年1-3月期						2021年4-6月期				
	前期実績				当期実績						来期見通し				
状況 / 項目	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①－③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 前期比	D.I. ①－③	前回調査時今期見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 今期比	D.I. ①－③
製(商)品販売価格	9.2	76.9	13.9	▲ 4.7	7.8	79.6	12.6	↓	▲ 4.8	▲ 10.8	9.0	79.0	12.0	↑	▲ 3.0
製造業	5.3	84.2	10.5	▲ 5.2	5.6	84.1	10.3	↑	▲ 4.7	▲ 10.5	4.7	83.2	12.1	↓	▲ 7.4
繊維	4.2	91.7	4.2	0.0	5.0	85.0	10.0	↓	▲ 5.0	▲ 8.3	0.0	95.0	5.0	→	▲ 5.0
機械	0.0	77.8	22.2	▲ 22.2	8.0	72.0	20.0	↑	▲ 12.0	▲ 16.7	12.0	60.0	28.0	↓	▲ 16.0
眼鏡	12.5	87.5	0.0	12.5	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	▲ 12.5	0.0	100.0	0.0	→	0.0
化学	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
その他	5.0	83.3	11.7	▲ 6.7	6.0	86.0	8.0	↑	▲ 2.0	▲ 10.0	4.0	86.0	10.0	↓	▲ 6.0
非製造業	11.0	73.6	15.4	▲ 4.4	8.8	77.5	13.7	↓	▲ 4.9	▲ 10.9	11.0	77.1	11.9	↑	▲ 0.9
建設業	6.8	76.3	16.9	▲ 10.1	5.3	75.4	19.3	↓	▲ 14.0	▲ 18.3	7.0	71.9	21.1	↓	▲ 14.1
各種サービス業	7.5	69.8	22.6	▲ 15.1	7.0	82.5	10.5	↑	▲ 3.5	▲ 17.0	8.8	86.0	5.3	↑	3.5
卸・小売業	17.0	68.8	14.3	2.7	13.7	72.6	13.7	↓	0.0	▲ 6.3	16.8	71.6	11.6	↑	5.2
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	92.9	7.1	↓	▲ 7.1	0.0	0.0	92.9	7.1	→	▲ 7.1
原材料(仕入・資材)価格	18.0	74.7	7.4	10.6	26.4	69.7	3.9	↑	22.5	11.7	29.3	68.0	2.7	↑	26.6
製造業	14.8	75.7	9.6	5.2	30.5	62.9	6.7	↑	23.8	8.7	33.6	61.7	4.7	↑	28.9
繊維	12.5	75.0	12.5	0.0	25.0	70.0	5.0	↑	20.0	▲ 4.1	15.0	85.0	0.0	↓	15.0
機械	22.2	72.2	5.6	16.6	34.8	60.9	4.3	↑	30.5	11.1	32.0	56.0	12.0	↓	20.0
眼鏡	12.5	87.5	0.0	12.5	14.3	85.7	0.0	↑	14.3	12.5	14.3	85.7	0.0	→	14.3
化学	25.0	50.0	25.0	0.0	80.0	0.0	20.0	↑	60.0	0.0	100.0	0.0	0.0	↑	100.0
その他	13.1	77.0	9.8	3.3	28.0	64.0	8.0	↑	20.0	13.1	38.0	58.0	4.0	↑	34.0
非製造業	19.4	74.2	6.3	13.1	24.7	72.7	2.6	↑	22.1	13.1	27.3	71.0	1.7	↑	25.6
建設業	24.2	71.2	4.5	19.7	36.5	63.5	0.0	↑	36.5	16.4	38.1	61.9	0.0	↑	38.1
各種サービス業	15.1	75.5	9.4	5.7	19.0	79.3	1.7	↑	17.3	15.1	22.4	77.6	0.0	↑	22.4
卸・小売業	21.6	71.2	7.2	14.4	23.4	71.3	5.3	↑	18.1	11.7	26.6	69.1	4.3	↑	22.3
情報通信業	12.5	87.5	0.0	12.5	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	12.5	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	8.3	91.7	0.0	↑	8.3	0.0	8.3	91.7	0.0	→	8.3
在庫	12.4	66.4	21.2	▲ 8.8	14.1	59.6	26.3	↓	▲ 12.2	▲ 11.0	8.5	71.5	20.0	↑	▲ 11.5
製造業	15.6	56.9	27.5	▲ 11.9	18.6	54.6	26.8	↑	▲ 8.2	▲ 11.0	4.1	74.2	21.6	↓	▲ 17.5
繊維	25.0	45.8	29.2	▲ 4.2	20.0	50.0	30.0	↓	▲ 10.0	0.0	5.0	80.0	15.0	→	▲ 10.0
機械	0.0	64.7	35.3	▲ 35.3	15.0	60.0	25.0	↑	▲ 10.0	▲ 29.4	5.0	75.0	20.0	↓	▲ 15.0
眼鏡	12.5	50.0	37.5	▲ 25.0	16.7	50.0	33.3	↑	▲ 16.6	▲ 37.5	16.7	33.3	50.0	↓	▲ 33.3
化学	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	60.0	40.0	↓	▲ 40.0	▲ 25.0	0.0	100.0	0.0	↑	0.0
その他	16.1	60.7	23.2	▲ 7.1	21.7	54.3	23.9	↑	▲ 2.2	▲ 5.4	2.2	73.9	23.9	↓	▲ 21.7
非製造業	10.6	71.7	17.7	▲ 7.1	11.6	62.4	26.0	↓	▲ 14.4	▲ 11.1	11.0	69.9	19.1	↑	▲ 8.1
建設業	6.3	83.3	10.4	▲ 4.1	13.3	66.7	20.0	↓	▲ 6.7	▲ 16.4	13.3	75.6	11.1	↑	2.2
各種サービス業	16.0	56.0	28.0	▲ 12.0	8.3	66.7	25.0	↓	▲ 16.7	▲ 4.0	8.3	75.0	16.7	↑	▲ 8.4
卸・小売業	11.7	68.5	19.8	▲ 8.1	11.8	58.1	30.1	↓	▲ 18.3	▲ 10.8	11.8	63.4	24.7	↑	▲ 12.9
情報通信業	20.0	80.0	0.0	20.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	▲ 20.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	0.0	88.9	11.1	▲ 11.1	12.5	62.5	25.0	↓	▲ 12.5	0.0	0.0	87.5	12.5	→	▲ 12.5
雇用者	20.4	61.0	18.6	1.8	17.9	59.1	23.0	↓	▲ 5.1	3.1	23.6	67.4	9.0	↑	14.6
製造業	16.5	60.9	22.6	▲ 6.1	15.9	54.2	29.9	↓	▲ 14.0	▲ 6.1	18.7	70.1	11.2	↑	7.5
繊維	29.2	50.0	20.8	8.4	20.0	60.0	20.0	↓	0.0	▲ 12.5	5.0	75.0	20.0	↓	▲ 15.0
機械	11.1	66.7	22.2	▲ 11.1	16.0	40.0	44.0	↓	▲ 28.0	▲ 5.5	24.0	68.0	8.0	↑	16.0
眼鏡	12.5	50.0	37.5	▲ 25.0	14.3	71.4	14.3	↑	0.0	▲ 25.0	42.9	57.1	0.0	↑	42.9
化学	50.0	50.0	0.0	50.0	40.0	40.0	20.0	↓	20.0	0.0	40.0	60.0	0.0	↑	40.0
その他	11.5	65.6	23.0	▲ 11.5	12.0	58.0	30.0	↓	▲ 18.0	▲ 1.6	16.0	72.0	12.0	↑	4.0
非製造業	22.1	61.0	16.9	5.2	18.8	61.2	20.0	↓	▲ 1.2	7.2	25.7	66.3	8.0	↑	17.7
建設業	26.1	66.7	7.2	18.9	18.5	61.5	20.0	↓	▲ 1.5	7.3	27.7	66.2	6.2	↑	21.5
各種サービス業	15.0	51.7	33.3	▲ 18.3	22.7	45.5	31.8	↑	▲ 9.1	8.4	33.3	53.0	13.6	↑	19.7
卸・小売業	21.9	60.5	17.5	4.4	15.5	69.1	15.5	↓	0.0	4.4	19.8	74.0	6.3	↑	13.5
情報通信業	66.7	33.3	0.0	66.7	40.0	60.0	0.0	↓	40.0	0.0	60.0	40.0	0.0	↑	60.0
不動産業	6.7	93.3	0.0	6.7	17.6	76.5	5.9	↑	11.7	26.7	11.8	82.4	5.9	↓	5.9
資金繰り	13.4	76.6	10.0	3.4	13.8	78.4	7.9	↑	5.9	▲ 0.7	12.4	78.5	9.0	↓	3.4
製造業	7.8	79.1	13.0	▲ 5.2	13.1	75.7	11.2	↑	1.9	▲ 6.1	12.3	78.3	9.4	↑	2.9
繊維	8.3	58.3	33.3	▲ 25.0	25.0	55.0	20.0	↑	5.0	▲ 20.9	20.0	65.0	15.0	→	5.0
機械	16.7	77.8	5.6	11.1	12.0	80.0	8.0	↓	4.0	▲ 16.7	8.3	79.2	12.5	↓	▲ 4.2
眼鏡	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	0.0	100.0	0.0	↑	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
化学	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
その他	4.9	86.9	8.2	▲ 3.3	12.0	76.0	12.0	↑	0.0	0.0	14.0	78.0	8.0	↑	6.0
非製造業	15.8	75.5	8.7	7.1	14.1	79.5	6.4	↑	7.7	1.6	12.5	78.6	8.9	↓	3.6
建設業	15.9	76.8	7.2	8.7	15.4	75.4	9.2	↓	6.2	0.0	15.6	76.6	7.8	↑	7.8
各種サービス業	21.7	65.0	13.3	8.4	15.2	77.3	7.6	↓	7.6	11.7	13.6	77.3	9.1	↓	4.5
卸・小売業	14.2	77.0	8.8	5.4	13.4	81.4	5.2	↑	8.2	▲ 4.5	10.3	78.4	11.3	↓	▲ 1.0
情報通信業	12.5	87.5	0.0	12.5	25.0	75.0	0.0	↑	25.0	12.5	25.0	75.0	0.0	→	25.0
不動産業	6.7	93.3	0.0	6.7	5.9	94.1	0.0	↓	5.9	6.7	5.9	94.1	0.0	→	5.9

地域別分類集計

（単位；%）

四半期別	2020年10-12月期 前期実績				2021年1-3月期 今期実績						2021年4-6月期 来期見通し				
状況 / 項目	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①－③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 前期比	D.I. ①－③	前回調査時今期見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 今期比	D.I. ①－③
業況	16.0	31.9	52.1	▲ 36.1	20.5	34.4	45.2	↑	▲ 24.7	▲ 29.7	29.3	42.0	28.7	↑	0.6
福井地区	15.6	28.3	56.1	▲ 40.5	19.9	36.4	43.7	↑	▲ 23.8	▲ 29.1	28.9	46.1	25.0	↑	3.9
坂井地区	20.5	27.3	52.3	▲ 31.8	20.5	28.2	51.3	↑	▲ 30.8	▲ 25.0	20.5	51.3	28.2	↑	▲ 7.7
丹南地区	15.7	31.3	53.0	▲ 37.3	24.7	25.9	49.4	↑	▲ 24.7	▲ 36.1	37.5	31.3	31.3	↑	6.2
奥越地区	0.0	22.2	77.8	▲ 77.8	9.1	45.5	45.5	↑	▲ 36.4	▲ 33.4	27.3	54.5	18.2	↑	9.1
嶺南地区	16.4	45.2	38.4	▲ 22.0	18.6	41.4	40.0	↑	▲ 21.4	▲ 26.1	25.7	38.6	35.7	↑	▲ 10.0
売上（工事）高	15.9	31.5	52.6	▲ 36.7	22.2	30.4	47.4	↑	▲ 25.2	▲ 33.8	30.7	39.8	29.5	↑	1.2
福井地区	17.1	27.1	55.9	▲ 38.8	22.5	31.1	46.4	↑	▲ 23.9	▲ 34.7	32.9	41.4	25.7	↑	7.2
坂井地区	13.6	31.8	54.5	▲ 40.9	21.1	28.9	50.0	↑	▲ 28.9	▲ 29.5	20.5	48.7	30.8	↑	▲ 10.3
丹南地区	14.6	35.4	50.0	▲ 35.4	23.5	24.7	51.9	↑	▲ 28.4	▲ 37.8	37.5	30.0	32.5	↑	5.0
奥越地区	0.0	22.2	77.8	▲ 77.8	18.2	27.3	54.5	↑	▲ 36.3	▲ 33.4	27.3	36.4	36.4	↑	▲ 9.1
嶺南地区	17.8	38.4	43.8	▲ 26.0	21.1	36.6	42.3	↑	▲ 21.2	▲ 30.1	24.3	42.9	32.9	↑	▲ 8.6
収益	16.8	35.7	47.5	▲ 30.7	23.1	31.8	45.1	↑	▲ 22.0	▲ 29.4	25.8	42.2	32.0	↑	▲ 6.2
福井地区	15.6	31.8	52.6	▲ 37.0	19.6	34.6	45.8	↑	▲ 26.2	▲ 30.1	24.3	49.3	26.3	↑	▲ 2.0
坂井地区	18.6	30.2	51.2	▲ 32.6	30.8	30.8	38.5	↑	▲ 7.7	▲ 23.3	23.1	38.5	38.5	↓	▲ 15.4
丹南地区	14.5	36.1	49.4	▲ 34.9	25.9	29.6	44.4	↑	▲ 18.5	▲ 36.2	34.6	30.9	34.6	↑	0.0
奥越地区	0.0	33.3	66.7	▲ 66.7	18.2	27.3	54.5	↑	▲ 36.3	▲ 33.4	18.2	27.3	54.5	→	▲ 36.3
嶺南地区	23.3	47.9	28.8	▲ 5.5	23.9	29.6	46.5	↓	▲ 22.6	▲ 23.3	21.4	44.3	34.3	↑	▲ 12.9
受注残高	12.9	35.1	52.0	▲ 39.1	15.2	36.1	48.8	↑	▲ 33.6	▲ 39.8	19.5	41.5	39.0	↑	▲ 19.5
福井地区	14.5	33.1	52.4	▲ 37.9	12.6	36.9	50.5	→	▲ 37.9	▲ 42.7	19.8	45.5	34.7	↑	▲ 14.9
坂井地区	6.7	33.3	60.0	▲ 53.3	0.0	34.8	65.2	↓	▲ 65.2	▲ 43.3	9.1	40.9	50.0	↑	▲ 40.9
丹南地区	7.8	37.5	54.7	▲ 46.9	21.0	29.0	50.0	↑	▲ 29.0	▲ 34.4	25.8	33.9	40.3	↑	▲ 14.5
奥越地区	0.0	37.5	62.5	▲ 62.5	12.5	62.5	25.0	↑	▲ 12.5	▲ 12.5	12.5	37.5	50.0	↓	▲ 37.5
嶺南地区	20.8	37.7	41.5	▲ 20.7	20.8	39.6	39.6	↑	▲ 18.8	▲ 41.5	16.7	43.8	39.6	↓	▲ 22.9
製（商）品販売価格	9.2	76.9	13.9	▲ 4.7	7.8	79.6	12.6	↓	▲ 4.8	▲ 10.8	9.0	79.0	12.0	↑	▲ 3.0
福井地区	7.9	78.2	13.9	▲ 6.0	8.2	78.2	13.6	↑	▲ 5.4	▲ 9.7	10.2	79.6	10.2	↑	0.0
坂井地区	11.9	69.0	19.0	▲ 7.1	8.6	82.9	8.6	↑	0.0	▲ 14.3	2.9	85.7	11.4	↓	▲ 8.5
丹南地区	8.8	82.5	8.8	0.0	6.3	81.0	12.7	↓	▲ 6.4	▲ 11.2	6.3	78.5	15.2	↓	▲ 8.9
奥越地区	12.5	75.0	12.5	0.0	0.0	80.0	20.0	↓	▲ 20.0	▲ 25.0	0.0	80.0	20.0	→	▲ 20.0
嶺南地区	10.8	72.3	16.9	▲ 6.1	9.5	79.4	11.1	↑	▲ 1.6	▲ 9.2	14.3	74.6	11.1	↑	3.2
原材料（仕入・資材）価格	18.0	74.7	7.4	10.6	26.4	69.7	3.9	↑	22.5	11.7	29.3	68.0	2.7	↑	26.6
福井地区	18.9	74.4	6.7	12.2	26.4	69.4	4.2	↑	22.2	14.5	29.7	68.3	2.1	↑	27.6
坂井地区	17.1	73.2	9.8	7.3	36.1	58.3	5.6	↑	30.5	4.8	27.8	66.7	5.6	↓	22.2
丹南地区	15.7	77.1	7.2	8.5	26.6	69.6	3.8	↑	22.8	10.9	31.6	64.6	3.8	↑	27.8
奥越地区	0.0	88.9	11.1	▲ 11.1	36.4	63.6	0.0	↑	36.4	11.1	45.5	54.5	0.0	↑	45.5
嶺南地区	21.4	71.4	7.1	14.3	19.4	77.6	3.0	↑	16.4	10.0	23.9	74.6	1.5	↑	22.4
在庫	12.4	66.4	21.2	▲ 8.8	14.1	59.6	26.3	↓	▲ 12.2	▲ 11.0	8.5	71.5	20.0	↑	▲ 11.5
福井地区	12.5	65.4	22.1	▲ 9.6	17.2	54.3	28.4	↓	▲ 11.2	▲ 11.0	8.6	71.6	19.8	→	▲ 11.2
坂井地区	21.9	56.3	21.9	0.0	8.3	54.2	37.5	↓	▲ 29.2	▲ 9.4	8.3	70.8	20.8	↑	▲ 12.5
丹南地区	12.0	69.3	18.7	▲ 6.7	14.3	67.1	18.6	↑	▲ 4.3	▲ 9.4	12.9	70.0	17.1	↑	▲ 4.2
奥越地区	0.0	85.7	14.3	▲ 14.3	0.0	100.0	0.0	↑	0.0	14.3	0.0	100.0	0.0	→	0.0
嶺南地区	8.8	68.4	22.8	▲ 14.0	11.3	58.5	30.2	↓	▲ 18.9	▲ 17.6	3.8	69.8	26.4	↓	▲ 22.6
雇用者	20.4	61.0	18.6	1.8	17.9	59.1	23.0	↓	▲ 5.1	3.1	23.6	67.4	9.0	↑	14.6
福井地区	21.4	57.8	20.8	0.6	17.6	62.1	20.3	↓	▲ 2.7	▲ 1.7	23.0	68.4	8.6	↑	14.4
坂井地区	25.0	54.5	20.5	4.5	25.6	53.8	20.5	↑	5.1	▲ 2.2	20.5	66.7	12.8	↑	7.7
丹南地区	20.5	65.1	14.5	6.0	18.1	59.0	22.9	↓	▲ 4.8	4.9	26.5	66.3	7.2	↑	19.3
奥越地区	11.1	55.6	33.3	▲ 22.2	9.1	63.6	27.3	↑	▲ 18.2	0.0	9.1	72.7	18.2	↑	▲ 9.1
嶺南地区	16.4	68.5	15.1	1.3	15.5	54.9	29.6	↓	▲ 14.1	16.5	25.4	66.2	8.5	↑	16.9
資金繰り	13.4	76.6	10.0	3.4	13.8	78.4	7.9	↑	5.9	▲ 0.7	12.4	78.5	9.0	↓	3.4
福井地区	14.5	76.2	9.3	5.2	14.4	77.1	8.5	↑	5.9	1.2	12.6	78.8	8.6	↓	4.0
坂井地区	14.0	74.4	11.6	2.4	23.7	71.1	5.3	↑	18.4	0.0	23.7	71.1	5.3	→	18.4
丹南地区	7.2	81.9	10.8	▲ 3.6	10.8	83.1	6.0	↑	4.8	▲ 7.3	12.0	77.1	10.8	↓	1.2
奥越地区	0.0	77.8	22.2	▲ 22.2	0.0	81.8	18.2	↑	▲ 18.2	▲ 11.1	0.0	81.8	18.2	→	▲ 18.2
嶺南地区	19.2	72.6	8.2	11.0	12.7	78.9	8.5	↓	4.2	2.7	8.5	83.1	8.5	↓	0.0

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ①

業種	自由意見
製造業	人材については採用したくても採用できない。若年層の応募者がなく、高齢化が課題。
製造業	コロナ感染拡大による売上大幅減
製造業	新型コロナの収束状況による。恐らく少しずつ良くなっていくと思われます。気になるのは輸入原材料の価格（原油由来）があります。経済環境が新型コロナにより変化すると思いますが、その商機を見逃さず企業が船に乗って行けるか。スピード＆チャレンジです。
製造業	国内向けは一部に持ち直し傾向に有り、輸出向けは未だに厳しい現状である。特に繊維、メガネ。
製造業	自動車関連が特にいち早く回復しているが、裏地はコロナ収束後も回復しないと思われる。
製造業	1月～3月の業況は自動車（トヨタ）関連の受注が多かったため、売上は安定していた。しかし4月以降の内示は落ち込んでいる。コロナが収束しないと増加は見込めないと思われる。
製造業	コロナ禍（第三波）の影響により、売上が急激に落ち込んでいます。2021年度もこの状況が、多少の回復はあれども、傾向として続くと感じます。
製造業	緊急事態宣言が解除にならない限り、売上の回復は見込めない。
製造業	新型コロナウィルスのワクチン接種が進み、集団免疫が獲得（70%）されるのは2022年以降となると思われる。それまでは弊社顧客の設備投資は慎重に行われるものと見ている。当面我慢が続く。
製造業	昨年の業況が悪すぎたため「良くなる」の表現が多くなりましたが、まだまだ予断を許さない状況です。
製造業	外食産業が停滞しており、荷動きが激減している為、商品が動かない。コロナにより全体の商品が動かないので、生産調整に追い込まれている。
製造業	ようやく新型コロナウィルスワクチン接種が各国で始まったが、まだ収束の見通しが立たない状況は変わらず、経済が活況を取り戻すのはまだ先になりそうに感じる。コロナ禍の新しい生活様式が定着し始めて、それに伴う電子製造や食品製造など需要が多い業況もあり、今後個人消費が回復し、景気上昇が実感できる時が早く訪れて当社業況にも繋げていきたい。
建設業	コロナによる影響は今の所少ないが、これ以上長引くようなら、マイナス影響がある。
建設業	コロナ関連のニュースが流れる中、ワクチン接種の日程など感染者数の減少と相まって前向きな要素がある。経済状況も未だ業種によって景況感は異なるものの、先行き明るい材料であろう。
建設業	人材に関しては特に若手は不足している。
建設業	コロナ禍でもわが業種は変化が少ない。
建設業	2020年６月期に於いては過去最高の売上、収益を計上したもので、今期は売上、収益ともに前期比減少となるが、2019年6月期並みの業績で推移しており、資金繰り面も問題はない。新幹線工事も終わりに近づき、新型コロナウィルスの影響も考えると来期以降の景気動向に不安を感じる。
建設業	コロナ対策の支出が増え、公共事業の予算が減少されると影響が大きい。
建設業	コロナの影響で設備投資等敏感に動いている状況で、未だ先行き不透明な状況がおそらく来年中ごろまで続くような感じ。今後の動きとして、予定していたものや延期していた建設投資物件が動き出すまでが勝負になるだろう。
建設業	令和3年度の公共事業予算が発表され、いよいよコロナの建設業への影響が出てきたと思う。
卸・小売業	コロナ禍の巣篭り消費によって売上高が伸びている。しかし今後は製造業の雇用状況の悪化などから収入が減少すると、個人消費が控えられる懸念がある。
卸・小売業	・コロナ禍で飲食、旅行代理店など30年間営業していた大手の直営店が退店。 ・コロナ禍の中での事業展開続くかと思うが、規模全体を縮小する時期に来たと感じる。
卸・小売業	コロナ禍の景気株価に注目
卸・小売業	コロナの影響はやむを得ないが、大きな売り上げのダウンが無いようにしたい。
卸・小売業	最近少しずつ引き合いが増加傾向になってきた。
卸・小売業	中小企業の中で経営が安定しているところは、組織・評価制度・ルールが徹底され、社員が会社から求められること、責任・権限・収入がバランスが取れている。業況はそこまでよくならない中、利益を上げるには、自社内の体制整備が急務である。
卸・小売業	新幹線工事が終わりに近づき生コンの出荷量が減少傾向。
卸・小売業	ここ１～２年はコロナの影響で左右されているが、自動車補修業界においては、ハイブリッドやＥＤ車両の普及により、補修部品項目の減少や、補修サイクルの伸びによる損失（機会）の影響が年々大きくなっていくと感じている。
卸・小売業	婦人服地業界は、飲食業界に次いでコロナの影響を受けており、業績が非常に悪い。特に川上である、福井産地は、昨年の中頃から一番遅れて影響が出始めた。結果、景気が好転しても最後まで良くならず、回復の目途が全くたたない状況。機屋さんなどの工場では、「雇用調整助成金」で食いつないでいるだけで、今年いっぱいはもたない、という所が多いようだ。

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ②

業種	自由意見
卸・小売業	コロナではなく業界特有の事象。
卸・小売業	長期金利上昇、資源不足（原価上昇）
卸・小売業	鋼材、土木資材、工事共に前半は昨年の半分以下か？まだ読めない。夏以降については少しずつ戻ってくるような様子である。一部新幹線工事で駅舎関係の業務は忙しいと思われる。
卸・小売業	コロナ感染が収束して、東京オリンピック、パラリンピックが開催実現されても、今年度はまだ希望が持てないだろう。
卸・小売業	今期で新幹線工事に関する生コン出荷も終了となり、新年度からは従来の一般工事のみの受注に戻ることになる。今後は出荷の激減で供給体制の構築が課題となる。
卸・小売業	当社の場合、2020年4～6月期がボトム期であったが、今期の同時期については良くなると期待している。当業界におけるコロナ禍の影響は、思ったより大きくなかったと思われる。地方における車は生活必需品の一部となっているのかもしれない。
卸・小売業	企業の車両向け設備投資の意欲は依然として低く、修理などによる既存車両の使用維持の傾向が強い。
卸・小売業	家庭用食品流通業界は、今期の環境変化が著しい。特にスーパーマーケット事業はドラッグストアの県内への出店数は、県外資本によるものが多く、ドミナント出店が現実化している。巣ごもり消費が常態化して、一気に食品リテール事業者が進出してきたことによると考えるが、来期も県外資本による店舗開発が進んでゆくことは確実。当社もここ数年、顧客が大手資本に吸収され、従来商法のボリュームダウンを余儀なくされているが、業態転換を急ぎつつ、従来の商法に係る事業のコストダウンを行ってゆく。地域連携の中で生かされてきた原点に戻ることに傾注して、新しい環境に対応可能なビジネスモデルへの転換を図って参ります。
各種サービス業	業種による業況の差がとっても大きい。コロナのせいにせず、この状況からいかに脱出して生き抜くかを考え、実行して黒字化している企業に拍手を送りたいです!!
各種サービス業	中小企業の生死は銀行次第である（政府コロナ対応の信用保証協会付はリスクがないが、これからはプロパー次第） 倒産はこれから激増する。但し、株価がバブルを保てば激増が増加くらいにはなるか。ビットコインが上昇しだしたのはバブルの証明？
各種サービス業	コロナの影響が出ていて、仕事量が低下している。2021年がどのように推移していくか、予想がつかない。
各種サービス業	新型コロナウィルスによる影響が続いています。１日も早く、ワクチン、治療薬が全員に行き届き、安心感が得られるように希望します。ただひたすら耐えるのみです。 人材については、専門職は不足しており、事務職はやや過剰。
各種サービス業	コロナ禍においてこれまでに経験のない業況に陥っているが、これからの対策を重点に置いて、コロナ禍が長引いても対応できる強い体質になるよう引き続き努力していきますが、やはり１年以上になる低迷期を乗り切るだけの企業としての体力が無くなってきている。人員削減も視野に入ってきている。
各種サービス業	2020年度は1年を通じてコロナ禍の影響を受け、決算も厳しい数字となるが、ワクチン接種も始まり、コロナ禍の収束を期待したい。一方、今までのお客さまが100%戻ってくることは、当面ないものとして、次期の経営計画を立てていかないといけないものと強く感じている。 正社員の新卒採用については、採用していないというより採用できなかった。
各種サービス業	北陸新幹線延伸関連工事の受注が安定しており、現況は順調であるが、完成後の受注には不安がある。
各種サービス業	状況を注視している企業が多数と思われる。少しずつ動いていると思うが、従来好調だった部門の戻りが良くない状況。新幹線案件で終了したものが多く、前年比見劣りしている。
各種サービス業	現状を含め、来期は落ち込んだ業績をいかに上昇に転じさせるかが課題です。
各種サービス業	早くもコロナ禍での世の中が1年を経過し、経営者として少し慣れてきた感じもしています。一方、まだまだ先が見通せない状況の中で、タクシー・バス・旅行業界の中でオンリーワンの事業展開をスタートさせるべき準備を着々と進めております。まずは新幹線延伸の3年後を迎えるまでに（2021年度）ホップ、（2022年度）ステップ、（2023年度）ジャンプを目指し、社員一同、日々努力と勉強をしております。
各種サービス業	コロナ禍の影響が少しではあるが、減少しつつあるように感じている。
各種サービス業	アフターコロナを考えると過去の売上に戻るなど考えにくい。ありとあらゆる観点からアプローチすることが重要。
不動産業	新型コロナ対策(ワクチン接種等）の早急な、全国的な展開により、まず、感染者拡大を抑え込んで欲しい。コロナの収束なくして人々の気持ち、景気が明るくならない。
不動産業	国の財政は大丈夫か？
不動産業	IT化で土壌を作り上げ、システム導入を通じて顧客の価値創造に貢献したい。人材確保、アウトソーシングを進め、核ビジネスの利幅を確保していく必要がある。資本を積み上げていくチャンス。